令和７年度

当初予算の概要

暮らし満足No.１のまち

中津市

【目次】

I.　令和７年度一般会計当初予算の概要

1.　予算編成の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
2.　予算総額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
3.　主な歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
4.　財政の健全性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
5.　令和７年度一般会計当初予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・　3
6.　当初予算規模等の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

II.　令和７年度指針別主要事業

1.　安心づくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
2.　元気づくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
3.　未来づくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
4.　その他重点施策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

III.　主要事業の詳細

1.　災害に強い安全なまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
2.　地域医療の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
3.　健康寿命延伸・予防医療の取り組み　・・・・・・・・・・・・・・　25
4.　誰もが生き生きと暮らせるまちづくり　・・・・・・・・・・・・・　27
5.　地域コミュニティの活性化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
6.　みんなが子育てしたくなるまちづくり　・・・・・・・・・・・・・　29
7.　企業誘致の促進と中小企業の事業継続・人材確保の支援・・・　34
8.　若者や女性が働きたいまち　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
9.　農林水産業等における担い手育成と収益性向上　・・・・・・・　37
10.　山国川上下流域を結ぶ観光振興　・・・・・・・・・・・・・・・・　38
11.　移住・定住・UIJターンの促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
12.　公民連携・政策連携によるにぎわいづくり　・・・・・・・・・　43
13.　平等な学びの機会の確保と子どもの可能性を拡げる教育　・・　45
14.　学びの里なかつの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48
15.　「脱炭素社会」「環境共生都市なかつ」の実現　・・・・・・・　50
16.　「命」を守り「くらし」を支える交通網の整備　・・・・・・・　52
17.　持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり・　53
18.　自治体DXの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54
19.　物価高騰対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58

Ⅰ．令和7年度一般会計当初予算の概要

中津市総務部財政課
令和７年２月２０日

1．予算編成の基本方針

①これまで進めてきた暮らし満足向上のため、【安心】・【元気】・【未来】づくりの施策を着実に進めるとともに、「令和7年度中津市政推進の基本指針」の方向性を踏まえ、地域経済の好循環に繋がる施策のアップデート、新たな施策の展開を図る

②激甚化・頻発化する災害に対し、ハード面・ソフト面からきめ細かな取組みを進める

③少子高齢化や人口減少に伴う社会の変化への適応、住民の安心・安全、Well-beingの向上、地域の持続的な発展を支える取組みを進める

④中津の学びの土壌の豊かさや福澤精神を活かし、あらゆる分野・施策に「学び」の視点を持った取組みを拡げ、学びや成長、活躍の場を創出し、“ひと”と“まち”がともに発展する「学びの里なかつ」のまちづくりを進める

⑤学びを個人的なものにとどまらせず、地域課題の解決や住民の暮らし満足の実感につなげていくため、『元気なまちなかつ ～「学びの里づくり」で未来へ～』をテーマとする

2．予算総額

予算規模は前年度より15億1,608万2千円の増額となり、過去最大規模となった。

防災・減災、少子高齢化対策、子育て支援、若者や女性への支援、地域経済の好循環、物価高騰対策、GX・DXの推進など、様々な施策を盛り込んでいる。

普通建設事業については、前年度より3億5，523万4千円の減額であり、鶴居児童クラブ整備、三保小学校整備、大幡幼稚園整備に係る経費などを計上。

当初予算額　474億5，225万1千円
（前年度比　15億1,608万2千円　＋3．3％）

〈参考〉④42，876，081　⑤43，254，538　⑥45，936，169

○人件費　8,538,047千円（前年度比　＋378,959千円　＋4.6％）
○公債費　4,151,672千円（前年度比　△118,033千円　△2.8％）
○扶助費　11,976,747千円（前年度比　＋301,940千円　＋2.6％）
（障害者福祉費　3,263,792千円（前年度比　＋132,156千円 ＋ 4.2％）
児童福祉費　5,955,748千円（前年度比　＋739,414千円 ＋14.2％）
児童手当　1,984,650千円（前年度比　＋432,180千円 ＋27.8％））

○普通建設事業費　4,930,978千円（前年度比　△355,234千円　△6.7％）
（補助事業費　1,752,019千円（前年度比　＋470,911千円　＋36.8％）
単独事業費　2,991,944千円（前年度比　△846,962千円　△22.1％）
国直轄・県営　187,015千円（前年度比　＋20,817千円　＋12.5％））

3. 主な歳入

市税は、前年度と比較して4億999万4千円の増額となっている。地方交付税は、その原資となる国税収入が増加することや、前年度の市税の見込みから、基準財政収入額が減額となり、11億円の増額となっている。

その結果、一般財源総額は265億3，240万4千円となり、前年度と比較し、11億6，290万3千円の増額となり、前年度を上回る額となっている。

財政調整基金繰入額は前年度と比較し、18．9％減の15億6，169万2千円となった。

○市税	12,080,681千円	（前年度比	＋409,994千円	＋ 3.5％）
○地方譲与税等	3,051,722千円	（前年度比	△272,191千円	△8.2％）
○地方交付税	11,400,000千円	（前年度比	＋1,100,000千円	＋10.7％）
○臨時財政対策債	0千円	（前年度比	△74,900千円	皆減 ）
○財政調整基金繰入金	1,561,692千円	（前年度比	△364,636千円	△18.9％）

4. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の確立のため、「中津市行政サービス高度化プラン2022」の取り組みを遂行し、基本目標である令和8年度末に「財政調整用基金残高30億円以上」、「公共施設等整備基金残高7億円以上」、「市債残高400億円以下」を堅持する。

(1)財政調整用基金残高

・財政調整基金残高

⑤ 48．8億円　⑥ 41．4億円　⑦ 25．9億円

・減債基金残高

⑤ 10．3億円　⑥ 11．2億円　⑦ 9．9億円

・合計

⑤ 59．1億円　⑥ 52．6億円　⑦ 35．8億円

※⑥⑦はR7当初予算編成時の見込み

(2)公共施設等整備基金残高

⑤ 12．6億円　⑥ 13．1億円　⑦ 13．1億円

(3)市債残高

⑤ 367．8億円　⑥ 390．1億円　⑦ 386．2億円

※⑥⑦はR7当初予算編成時の見込み

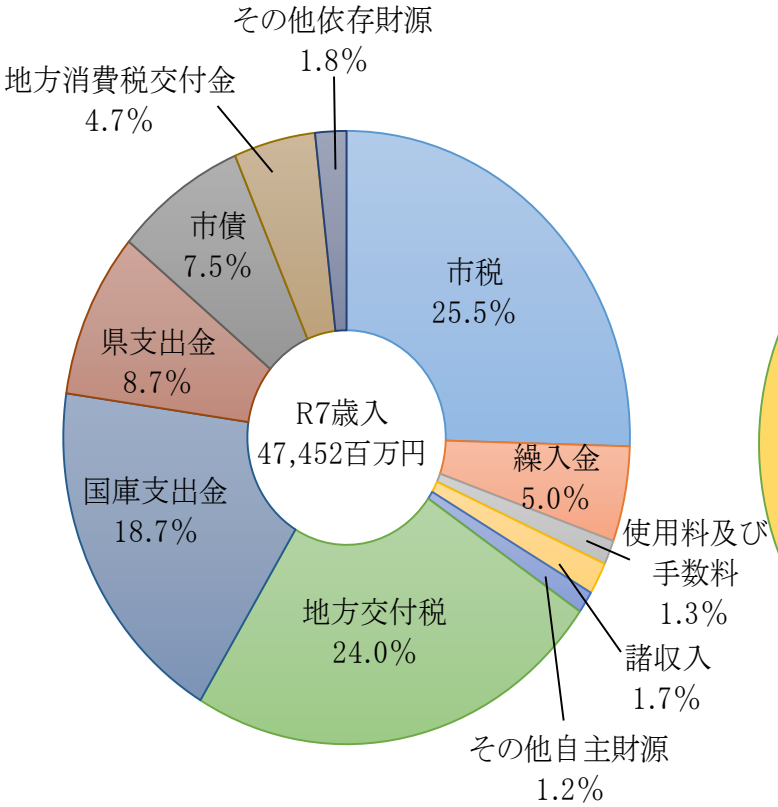
5. 令和7年度一般会計当初予算の状況

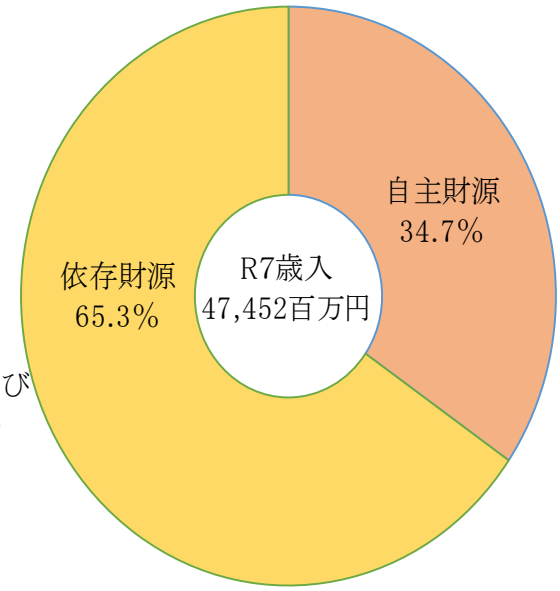
(1)歳入

(単位:千円、%)

区分		令和7年度 予算額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 予算額(B)	令和6年度 構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
自主財源	市税	12,080,681	25.5	11,670,687	25.4	409,994	3.5
	分担金及び負担金	56,019	0.1	65,624	0.1	△ 9,605	△ 14.6
	使用料及び手数料	611,581	1.3	631,651	1.4	△ 20,070	△ 3.2
	財産収入	91,823	0.2	53,153	0.1	38,670	72.8
	寄附金	404,260	0.9	403,604	0.9	656	0.2
	繰入金	2,378,520	5.0	2,819,866	6.1	△ 441,346	△ 15.7
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	797,607	1.7	529,800	1.2	267,807	50.5
小計		16,420,492	34.7	16,174,386	35.2	246,106	1.5
依存財源	地方譲与税	439,983	0.9	426,628	0.9	13,355	3.1
	利子割交付金	4,416	0.0	3,039	0.0	1,377	45.3
	配当割交付金	29,501	0.1	24,862	0.1	4,639	18.7
	株式等譲渡所得割交付金	47,888	0.1	28,064	0.1	19,824	70.6
	法人事業税交付金	191,452	0.4	164,538	0.4	26,914	16.4
	地方消費税交付金	2,206,664	4.6	2,191,077	4.8	15,587	0.7
	ゴルフ場利用税交付金	9,303	0.0	9,736	0.0	△ 433	△ 4.4
	自動車税環境性能割交付金	33,274	0.1	29,213	0.1	4,061	13.9
	地方特例交付金	77,601	0.2	435,116	0.9	△ 357,515	△ 82.2
	地方交付税	11,400,000	24.0	10,300,000	22.4	1,100,000	10.7
	交通安全対策特別交付金	11,640	0.0	11,640	0.0	0	0.0
	国庫支出金	8,863,876	18.7	8,096,267	17.6	767,609	9.5
	県支出金	4,146,561	8.7	3,731,903	8.1	414,658	11.1
	市債	3,569,600	7.5	4,309,700	9.4	△ 740,100	△ 17.2
小計		31,031,759	65.3	29,761,783	64.8	1,269,976	4.3
合計		47,452,251	100.0	45,936,169	100.0	1,516,082	3.3

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります





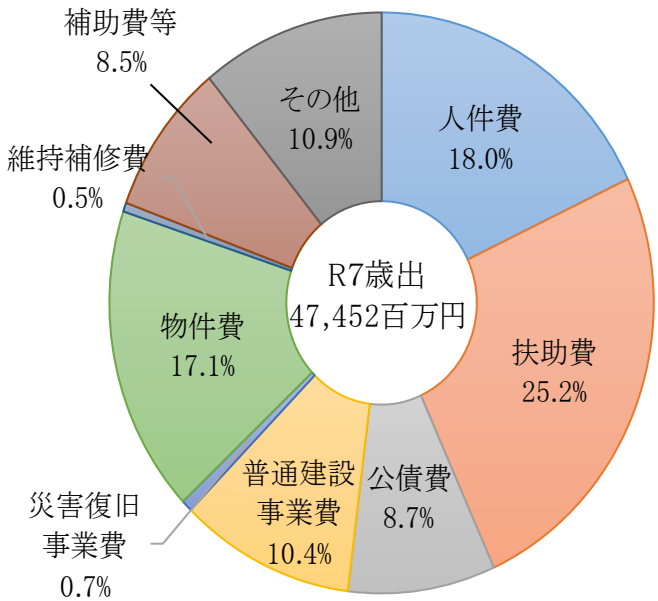
(2) 歳出

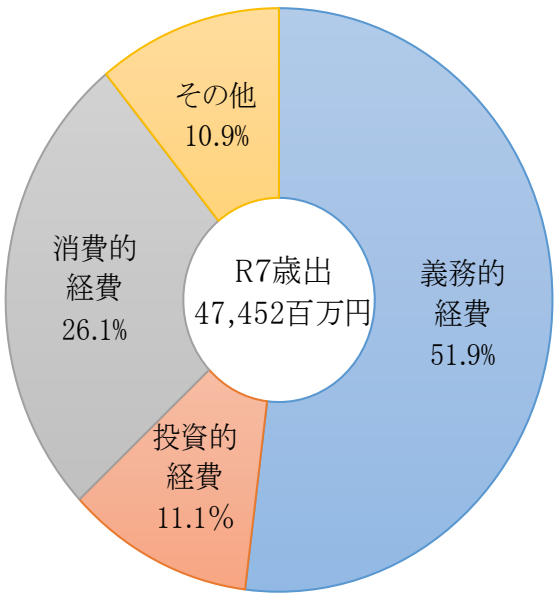
＜性質別＞

（千円、%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
義務的経費	24,666,466	51.9	24,103,600	52.5	562,866	2.3
人件費	8,538,047	18.0	8,159,088	17.8	378,959	4.6
扶助費	11,976,747	25.2	11,674,807	25.4	301,940	2.6
公債費	4,151,672	8.7	4,269,705	9.3	△ 118,033	△ 2.8
通常償還分	4,151,672	8.7	4,269,705	9.3	△ 118,033	△ 2.8
繰上償還分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	5,240,572	11.1	5,869,186	12.8	△ 628,614	△ 10.7
普通建設事業費	4,930,978	10.4	5,286,212	11.5	△ 355,234	△ 6.7
補助事業費	1,752,019	3.7	1,281,108	2.8	470,911	36.8
単独事業費	2,991,944	6.3	3,838,906	8.4	△ 846,962	△ 22.1
国直轄・県営事業	187,015	0.4	166,198	0.4	20,817	12.5
災害復旧事業費	309,594	0.7	582,974	1.3	△ 273,380	△ 46.9
消費的経費	12,367,209	26.1	11,160,849	24.3	1,206,360	10.8
物件費	8,104,011	17.1	7,050,471	15.3	1,053,540	14.9
維持補修費	238,162	0.5	230,909	0.5	7,253	3.1
補助費等	4,025,036	8.5	3,879,469	8.4	145,567	3.8
その他	5,178,004	10.9	4,802,534	10.4	375,470	7.8
合　　計	47,452,251	100.0	45,936,169	100.0	1,516,082	3.3

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります





扶助費の主な増減

（千円）

事　業　名	予算額	対前年
障害児通所給付費	692,229	＋81,798
児童手当給付金	1,984,650	＋432,180
認定こども園等給付費	2,471,582	＋428,448
こども医療費	376,687	＋17,493
定額減税に係る給付金	0	△538,000

普通建設事業費の主な増減

（千円）

事　業　名	予算額	対前年
児童クラブ整備事業	169,791	＋169,791
三保小学校校舎改築事業	228,600	＋201,792
大幡幼稚園改築事業	171,380	＋154,020
本庁舎機械棟整備事業	0	△875,369
県域消防指令業務共同運用関連	0	△453,604

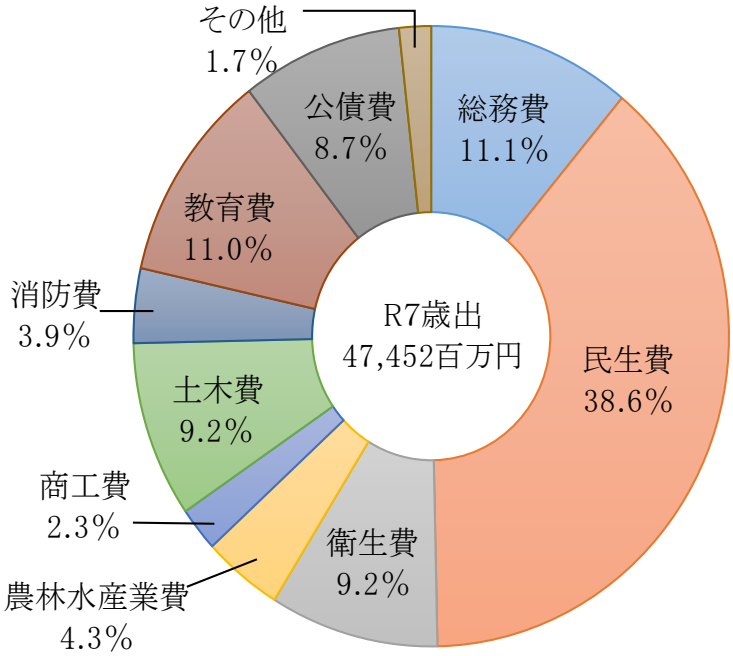
(2) 歳出

＜目的別＞

（千円、%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1.　議会費	263,223	0.6	266,920	0.6	△ 3,697	△ 1.4
2.　総務費	5,252,143	11.1	5,502,592	12.0	△ 250,449	△ 4.6
3.　民生費	18,314,392	38.6	17,622,277	38.4	692,115	3.9
4.　衛生費	4,351,491	9.2	4,025,588	8.8	325,903	8.1
5.　労働費	47,724	0.1	41,038	0.1	6,686	16.3
6.　農林水産業費	2,051,162	4.3	1,893,566	4.1	157,596	8.3
7.　商工費	1,092,898	2.3	949,232	2.1	143,666	15.1
8.　土木費	4,357,813	9.2	3,967,600	8.6	390,213	9.8
9.　消防費	1,843,745	3.9	2,073,787	4.5	△ 230,042	△ 11.1
10.　教育費	5,216,042	11.0	4,440,538	9.7	775,504	17.5
11.　災害復旧費	309,594	0.6	582,974	1.3	△ 273,380	△ 46.9
12.　公債費	4,152,022	8.7	4,270,055	9.3	△ 118,033	△ 2.8
13.　諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14.　予備費	200,000	0.4	300,000	0.7	△ 100,000	△ 33.3
合　　計	47,452,251	100.0	45,936,169	100.0	1,516,082	3.3

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります



総務費の主な増減　（千円）

事　業　名	予算額	対前年
職員退職手当基金積立金	153,654	＋153,654
自治体システム標準化関連	383,996	＋264,724
本庁舎機械棟整備事業	0	△877,192

消防費の主な増減　（千円）

事　業　名	予算額	対前年
可搬式ポンプ購入	224,718	＋139,578
消防車両購入	87,041	＋56,681
県域消防指令事務共同運用関連	0	△453,604

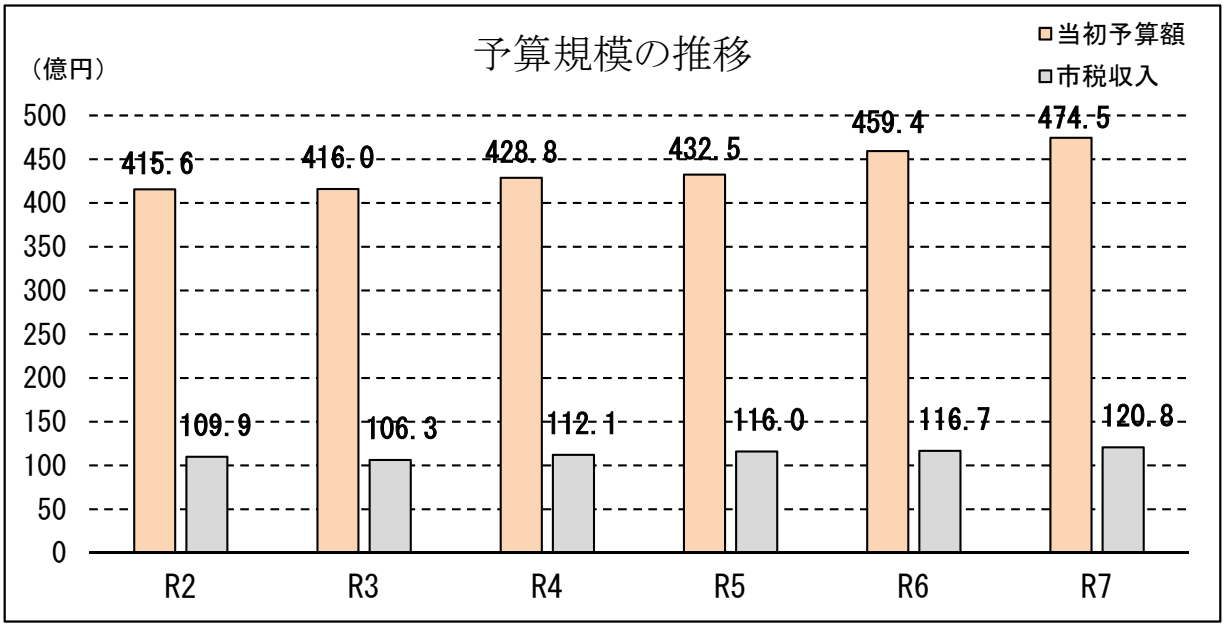
民生費の主な増減　（千円）

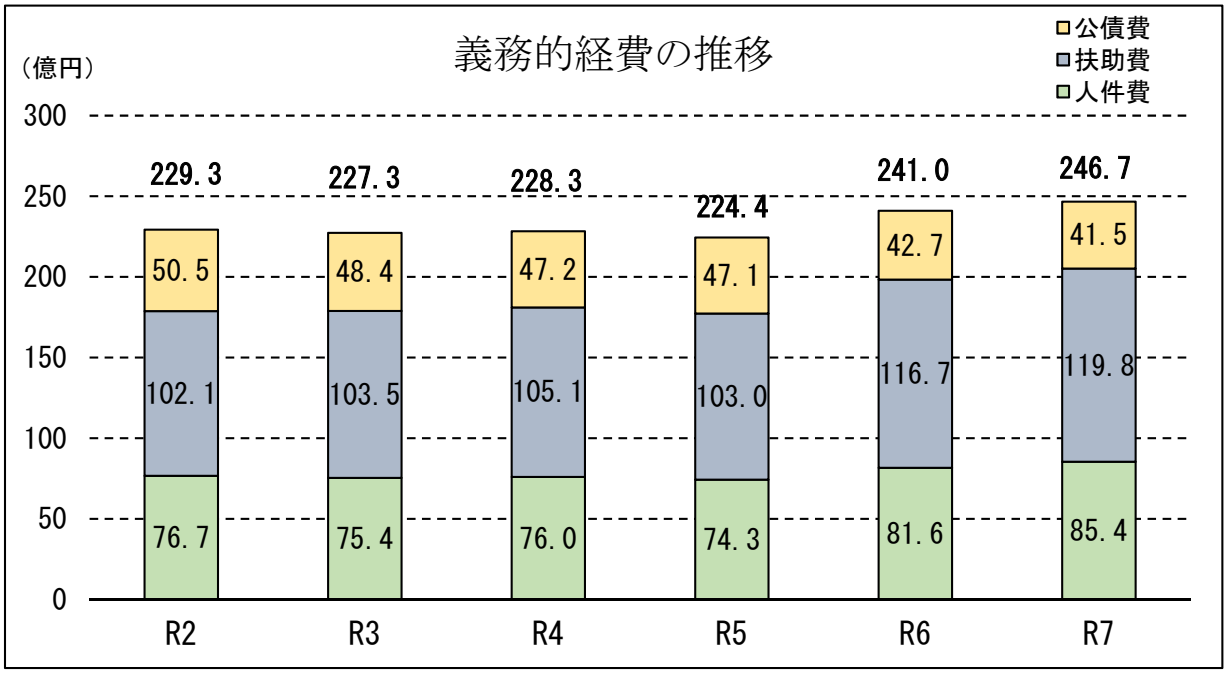
事　業　名	予算額	対前年
児童手当給付金	1,984,650	＋432,180
認定こども園等給付費	2,471,582	＋428,448
定額減税に係る給付金等	0	△557,653

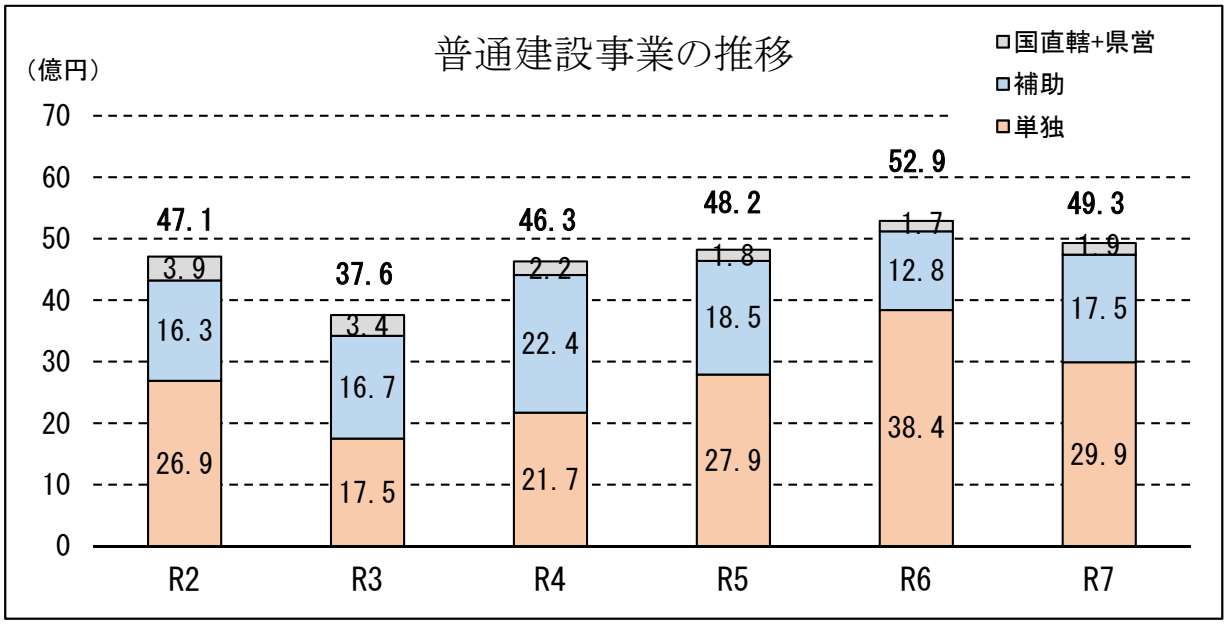
教育費の主な増減　（千円）

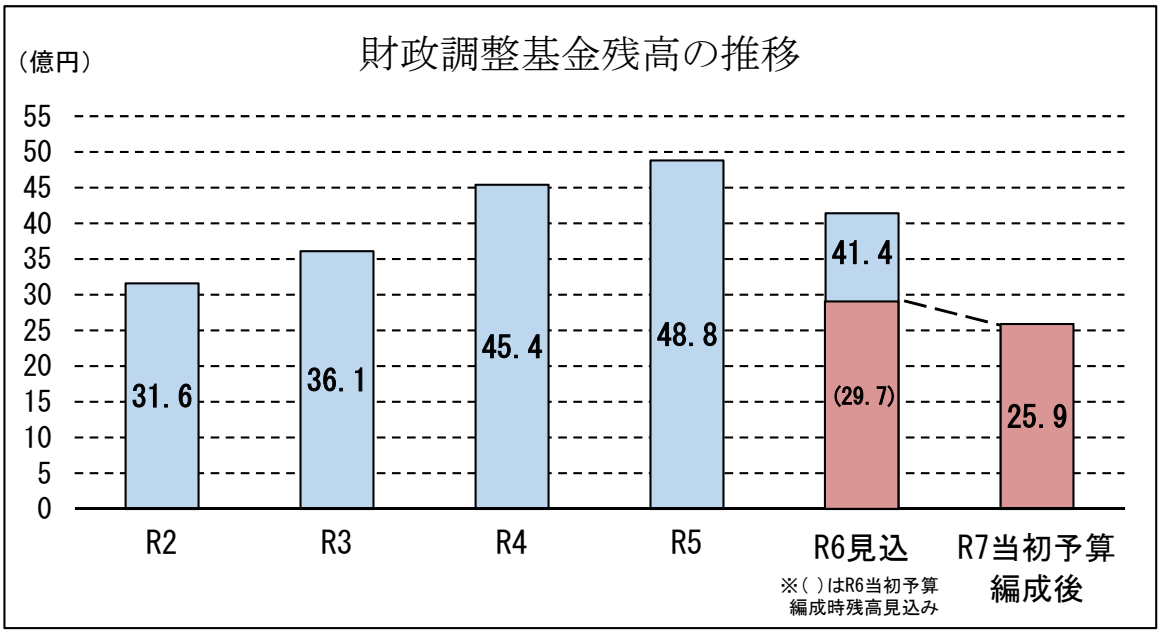
事　業　名	予算額	対前年
三保小学校校舎改築事業	228,600	＋201,792
大幡幼稚園改築事業	171,380	＋154,020
小中学校タブレット端末購入	495,467	＋495,467

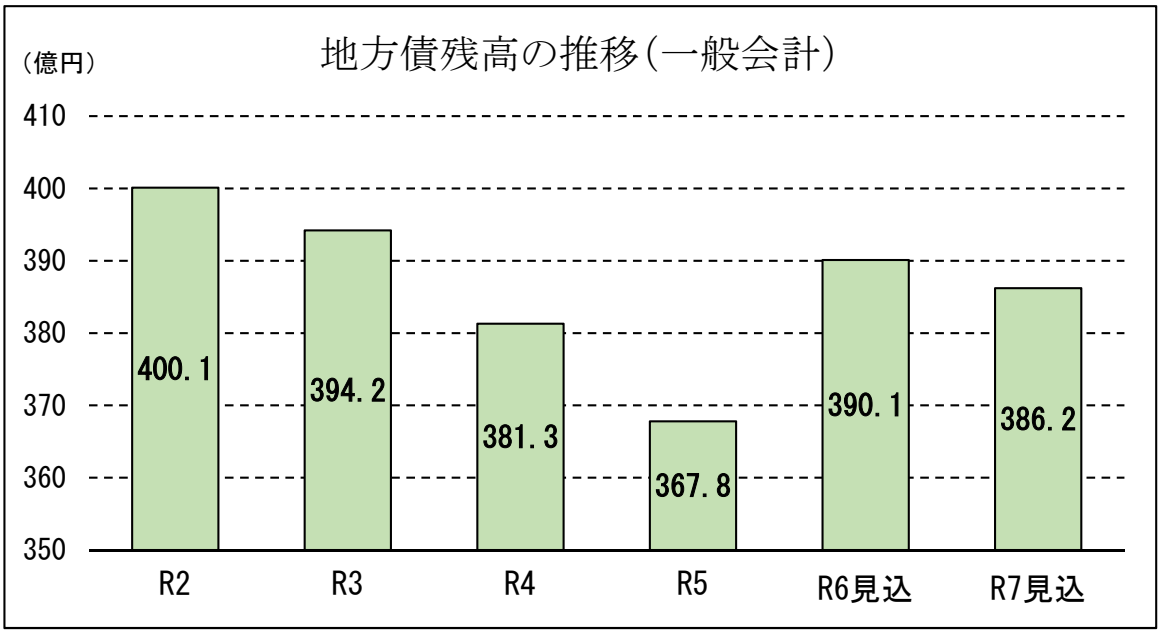
6. 当初予算規模等の推移











- Ｒ６年度及び７年度の地方債残高については、予算額ベースの残高であるため、決算額（実際の残高）は上記の数値から減少する見込みです。

Ⅱ．令和7年度指針別主要事業

新 新規施策　拡 拡充施策

アンダーライン施策は個別資料あり

安心づくり

◆ 災害に強い安全なまちづくり

防災監視カメラ

新 • 防災情報の多言語化配信〔292万円〕

• 土砂災害ハザードマップ作成〔308万円〕

拡 • 津波避難ビル看板設置〔208万円〕

拡 • なかつジュニア防災リーダー養成〔35万円〕

• 雨水（浸水）対策

- ➢ 防災監視カメラ改修〔718万円〕
- 拡 ➢ 浸水被害対策（可搬式排水ポンプ）〔2億2,472万円〕
- ➢ 角木雨水ポンプ場整備【下水道事業】〔16億4,200万円〕
- ➢ 上宮永雨水幹線整備事業【下水道事業】〔9,500万円〕
- ➢ 雨水貯留施設整備【下水道事業】〔6,800万円〕
- 新 ➢ 排水路整備（山国・中摩上地区）〔2,574万円〕

• 終末処理場耐震化事業（管理棟等）【下水道事業】〔1億9,400万円〕

• 三口浄水場耐震化・更新事業（配水池等）【水道事業】〔13億2,600万円〕

• 林地崩壊防止対策及び復旧経費に対する補助〔200万円〕

• 民間との協働による風倒木被害軽減対策〔1,000万円〕

• 農業用水路等長寿命化・防災減災事業〔1,300万円〕

- ➢ 防災重点農業用ため池の廃止（耶馬溪・筒ヶ迫池）

三口浄水場配水池

◆ 地域医療の確保

• 小児救急センター休日夜間診療業務に対する補助金〔4,800万円〕

拡 • 看護師確保対策補助金〔300万円〕

• 病院事業会計補助金〔1億8,405万円〕

- ➢ 医師確保、医師研修費、保育所運営費に対する補助

新 • 救急医療電話相談事業（#7119）〔167万円〕

◆ 健康寿命延伸・予防医療の取り組み

拡
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業〔1,686万円〕
  - ➢ 地域担当医療専門職による訪問支援の整備
- 特定健康診査受診率向上に向けた取り組み【国保特会】〔9,313万円〕

拡
- 各種予防接種〔4億4,503万円〕
  - ➢ 帯状疱疹ワクチンの定期接種を開始
- 成人保健対策事業〔1億379万円〕
  - ➢ 各種がん検診や胃がんリスク健診、健康づくりへの意識を高めるための相談会等

健康診断の様子

◆「安心」で繋ぐ地域づくり

- 安心パトロール事業〔2,267万円〕
- ひとり暮らし老人愛の訪問事業〔993万円〕
  - ➢ 75歳以上のひとり暮らしの方を対象に乳酸菌飲料を配布
- 買い物支援事業〔497万円〕
- 田舎困りごとサポート〔1,090万円〕
- 地域包括ケアシステムの構築
  - ➢ 生活支援コーディネーターの配置〔1,984万円〕
  - ➢ ワンストップ相談窓口の設置〔7,057万円〕
  - ➢ 高齢者等の虐待防止などの権利擁護に関する窓口設置〔1,443万円〕
  - ➢ 関係機関等と連携した地域包括ケアシステムの構築〔1,443万円〕

買い物支援事業

新
- 認知症支援事業〔102万円〕
  - ➢ GPS機器の貸与及び「認知症高齢者責任賠償保険」に加入
- 重層的支援体制整備事業〔3億6,156万円〕
- 住民型有償サービス立上・運営に対する補助〔148万円〕
- 地域デジタル活用支援員の配置〔10万円〕
  - ➢ 高齢者を対象にしたスマートフォン講座の講師やサポート

田舎困りごとサポート

◆ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

外国人相談窓口

- 外国人相談窓口設置〔1,046万円〕
- 新 多文化共生推進事業〔190万円〕
  - ➢ 地域と外国人住民をつなぐコーディネート、共生にむけた意識啓発
- 高齢者の生きがい・健康づくり推進事業〔213万円〕
- 元気！いきいき☆週一体操教室【介護特会含む】〔1,210万円〕
- 福祉の里づくりサポーター事業〔322万円〕
- （再掲）住民型有償サービス立上・運営に対する補助〔148万円〕
- 成年後見制度関連事業〔2,451万円〕
- 障がい者等への介護支援や就労支援〔21億8,654万円〕
- 障がい者・児が使用する生活用具への給付〔2,846万円〕
- 医療的ケア児在宅レスパイト事業〔150万円〕
- 障がい者の雇用促進〔37万円〕
- 子ども・事業所向け手話教室〔20万円〕
- 手話等ボランティア活動支援〔26万円〕

週一体操教室

◆ 地域コミュニティの活性化

- 拡 中山間地域創業・事業承継支援補助金〔500万円〕
  - ➢ 事業承継も対象とし、居住要件を旧市内まで拡大
- 中山間地域活性化支援〔3,100万円〕
  - ➢ 中山間（旧下毛）地域において、交流人口、関係人口の創出のため、地域の様々な主体が行う取り組みを支援
  - ➢ サイクリングロード活用支援補助金
- 沖代公民館改修〔983万円〕
- 南部公民館改修〔946万円〕
- 山移地区公民館改修〔560万円〕
- 耶馬溪公民館整備〔9,721万円〕
- 高等学校通学費補助金〔628万円〕

耶馬溪公民館

◆ みんなが子育てしたくなるまちづくり

- 学校給食費の無償（第2子以降）〔9,983万円〕
- 保育施設給食費の無償（第2子以降）〔3,687万円〕
- 幼稚園の副食費免除〔246万円〕
- 学校給食提供支援補助金（物価高騰分）〔7,718万円〕
- 妊婦のための支援給付交付金〔5,787万円〕
- ひとり親家庭医療助成〔7,380万円〕
- 児童扶養手当、児童手当の支給〔24億5,276万円〕
- 子育て世帯訪問支援〔47万円〕
- ヤングケアラー支援〔317万円〕
- 保育士・幼稚園教諭就職応援金〔390万円〕
- 保育士等奨学金返還支援事業補助金〔177万円〕
- 新 医療的ケア児保育給付事業〔1,587万円〕
  - 医療的ケア児の受入れをする保育施設に専任看護師等の人件費相当分を給付
- 乳幼児健康診査及び歯科健診〔1,196万円〕
- 拡 妊産婦健診等支援、産後ケア事業〔7,412万円〕
  - 新たに妊婦歯科健診・1か月児健診を実施
- 乳児等通園支援事業〔306万円〕
- 拡 不妊治療費助成事業〔100万円〕
  - 事実婚関係の夫婦も対象
  - 回数・年齢超過により保険適用外となる治療も3回まで助成
  - 新たに不育症治療を助成対象
- こどもの居場所機能強化事業〔40万円〕
- 要・準要保護児童・生徒援助事業〔1億2,949万円〕
- 子育てと仕事の両立支援助成〔100万円〕
- レスパイトケアなど子育て短期支援〔242万円〕
- こどもいきいきプレイルーム運営事業〔2,932万円〕
- 新 放課後児童クラブ整備〔1億6,979万円〕
  - 大幡幼稚園に児童クラブ専用教室を整備
  - 三保小学校校舎増築に併せて児童クラブ専用教室を整備
  - 鶴居校区児童クラブの施設を整備
  - 三郷小学校の空き教室を児童クラブ用に改修
- 結婚新生活支援補助金〔330万円〕
- こども医療費助成〔3億9,019万円〕

なかつ子育てサポートブック

こどもいきいきプレイルーム

放課後児童クラブ

元気づくり

◆ 企業誘致の促進と中小企業の事業継続・人材確保の支援

- 企業合同就職説明会の開催〔232万円〕
- （有資格者）人材バンク就職支援〔332万円〕
- 外国人労働者受け入れ支援〔6万円〕
- 拡 企業立地促進助成金〔2億8,166万円〕

合同就職説明会

◆ 若者や女性が働きたいまち

- 女性起業家支援〔200万円〕
- 女性創業・起業支援補助金〔300万円〕
- 拡 創業セミナーの開催〔162万円〕
  - 「ものづくり」に特化した創業支援を追加
- ジョブカフェ運営事業〔309万円〕
- 介護人材の確保〔300万円〕
  - 資格取得経費や就職応援金を助成

女性起業家セミナー

◆ 農林水産業等における担い手育成と収益性向上

- 新規就農者への経済的支援〔2,650万円〕
- 企業等農業参入支援〔660万円〕
- 農業子育て応援事業費補助金〔319万円〕
- 拡 地域農業経営サポート機構育成事業〔1,355万円〕
  - 梨事業の中間管理及び担い手育成を強化
- 九州・中津ブランド推進事業〔2,459万円〕
- 森林環境譲与税活用事業〔1億2,568万円〕
- 新 中津市青年就業給付金〔150万円〕
- 新 中津市漁業経営継続支援事業補助金〔100万円〕
  - 漁業事業者に対し「漁船保険料」「漁船船主責任保険料」の一部を支援
- 市民おさかな感謝デー〔200万円〕

九州・中津ブランド推進事業

◆ 山国川上下流域を結ぶ観光振興

- メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業〔354万円〕
- インバウンド対策事業〔466万円〕
- 新 耶馬渓サイクリングターミナル整備事業〔125万円〕
- 新 中津からあげPR支援事業〔300万円〕
  - ➢「中津からあげ」地域団体商標登録10 周年記念事業
- 拡 日本遺産推進事業〔1,514万円〕
- 新 八面山振興計画作成〔588万円〕
  - ➢ 八面山全体のブランディング、ゾーニングの設定
- 青の洞門周辺整備事業〔6,348万円〕
- 耶馬トピア整備事業〔7,894万円〕
- やすらぎの郷やまくに整備事業〔4,333万円〕
- 猿飛千壺峡整備事業〔2,158万円〕

サイクリングイベント

◆ 移住・定住・UIJターンの促進

- 新 奨学金返還支援補助金〔400万円〕
  - ➢ 将来の地域を担う人材確保を目指し、奨学金返返支援制度を創設
- 拡 移住支援金、移住応援金〔1,490万円〕
- 空き家改修等事業補助金〔1,110万円〕
- 空き家バンク登録推進補助金〔400万円〕
- 移住体験ツアーの開催〔20万円〕

移住体験ツアー

◆ 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり

- 官民共創推進事業（渋谷キューズ関連）〔243万円〕
- 産学官連携による地域課題解決（大学相互協力）〔35万円〕
- 商店街空き店舗活用事業補助金〔400万円〕
- 新 集落調査評価等支援事業〔293万円〕
  - ➢ 集落調査・圃場調査の結果を基に、大学と連携して本耶馬渓地域における集落の持続可能性の評価を行う
- 新 本耶馬渓観光振興事業〔200万円〕
  - ➢ 大学と連携した観光施策を実施
- （再掲）九州・中津ブランド推進事業〔2,459万円〕

◆「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツの振興

- スポーツ・福祉・文化等大会開催補助金〔300万円〕
- 水上スポーツ大会への補助金〔403万円〕
- 耶馬溪体育施設整備事業〔830万円〕
- 中津東体育館整備事業〔300万円〕
- 三光総合運動公園整備事業〔720万円〕
- 長者屋敷官衙遺跡整備事業〔5,265万円〕
- 文化財保護事業〔222万円〕
  - 羅漢寺に消火設備を設置　ほか
- 中津市歴史博物館（なかはく）での企画展開催〔2,087万円〕
- 木村記念美術館での美術展開催〔83万円〕
- 文化財保護推進事業〔14万円〕
  - 三津同盟関連

長者屋敷官衙遺跡

中津市歴史博物館での企画展

未来づくり

◆ 平等な学びの機会の確保と子どもの可能性を拡げる教育

- ICT・オンライン授業を活用した学習〔6億8,265万円〕
- 拡 AI型ドリルによる学習支援〔1,768万円〕
  - ➢ 対象：小学6年生、中学1・2年生に小学5年生を追加
- 遠距離通学児童生徒通学費補助〔138万円〕
- 各補助員や専門員の配置〔3億5,512万円〕
- 新 水泳授業指導者の派遣〔95万円〕
- 学びに向かう中津っ子支援事業〔654万円〕
- 国際化推進員・外国語指導助手配置〔6,213万円〕
- 地域学校協働活動（放課後子ども教室等）事業〔1,390万円〕
- たんけん中津・なかつ学びんぴっく事業〔250万円〕
- 新共同調理場整備事業〔1,830万円〕
- 新 防犯カメラ設置事業〔2,200万円〕
- 新 屋内運動場環境改善事業（3月補正）〔1,798万円〕
  - ➢ 猛暑対策として小・中学校体育館に気化式冷風機を設置
- 三保小学校校舎改築事業〔2億2,860万円〕
- 大幡幼稚園改築事業〔1億7,138万円〕
- 南部小学校施設長寿命化改良事業（3月補正）〔1億4,130万円〕
- 中津南高校耶馬溪校通学支援〔614万円〕
- 中津南高校耶馬溪校生徒全国募集（募集PRなど）〔132万円〕

タブレットを活用した授業

APUイングリッシュデイキャンプ

◆ 学びの里なかつの推進

① 「学び」の機会創出〔3,877万円〕
② 子どもの可能性を拡げる「学び」〔1億4,654万円〕
③ 働く人の「学び」で繋がる地域経済の好循環〔496万円〕
④ 「学び」あい、「学び」続ける〔1,618万円〕
⑤ 「学び」の拠点整備〔1億1,947万円〕

小学生ものづくり体験

◆「脱炭素社会」「環境共生都市なかつ」の実現

- ごみ減量対策〔1億2,621万円〕
  - ➢ 指定ごみ袋事業、プラスチック資源化処理委託、生ごみキエーロ製作委託など
- 電気式生ごみ処理機購入費補助金〔150万円〕
- ＥＶ車購入、充電設備整備〔3,234万円〕
- 拡 脱炭素社会推進事業〔9,368万円〕
  - ➢ 太陽光発電・蓄電池設備設置補助金、ZEH補助金、EV自動車購入補助金、省エネ診断補助金
- 新 猫不妊去勢手術費補助金〔35万円〕
- 新 LED照明改修事業〔1億3,800万円〕
- 新 トイレ洋式化改修事業〔9,114万円〕

ＥＶ公用車

◆「命」を守り「くらし」を支える交通網の整備

- 橋りょう長寿命化修繕事業〔1億4,340万円〕
- 横断歩道橋長寿命化修繕事業〔1億1,642万円〕
- トンネル長寿命化修繕事業〔1,800万円〕
- 田中・森山線外3線歩道設置事業〔1億7,250万円〕
- 万田沖代線道路整備事業〔1億100万円〕
- 下池永西大新田線外1線道路改良事業〔4,110万円〕
- 宮永角木線街路事業〔7,500万円〕

通学児童の安全確保
（グリーンベルト）

◆ 持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

- 拡 コミュニティバス運行事業〔8,165万円〕
  - ➢ 本耶馬渓地区を運行しているコミュニティバスをイオンモールまで延伸する試験運転を実施〔106万円〕
- 地方バス路線維持事業〔6,890万円〕
- JR駅舎管理事業〔1,080万円〕
- バス・タクシー共通乗車券の給付〔310万円〕
  - ➢ 運転免許証を返納した70歳以上の方を対象に1万円分の乗車券を給付
- （再掲）空き家改修等事業補助金〔1,110万円〕
- （再掲）空き家バンク登録推進補助金〔400万円〕

コミュニティバス

◆ 自治体DXの推進

- （再掲）地域デジタル活用支援員の配置〔10万円〕

新 • デジタル変革で身近な市役所へ〔8,531万円〕
  - ➢ 職員のデジタル環境を整備するとともに、デジタルリテラシー及びスキルの向上を図る

拡 • キオスク端末設置〔721万円〕
  - ➢ 三光支所へ設置

拡 • キャッシュレス端末導入〔108万円〕
  - ➢ 各支所へ設置

拡 • マイナンバーカード取得促進〔100万円〕
  - ➢ 施設等が申請サポート・代理交付を行った場合、1件あたり4,000円を助成

キオスク端末

新 • 要介護認定業務のデジタル化【介護特会】〔2,611万円〕
  - ➢ 要介護認定調査・審査会のデジタル化（モバイル端末導入・ペーパーレスシステム導入）により、要介護認定にかかる日数の短縮を図る

その他重点施策

◆ 物価高騰対策

- （再掲）学校給食費無償〔9,983万円〕
- （再掲）保育施設給食費無償〔3,687万円〕
- （再掲）学校給食提供支援補助金〔7,718万円〕
- 貨物運送事業者支援金〔2,675万円〕
- し尿収集運搬事業支援補助金〔157万円〕

Ⅲ．　主要事業の詳細

基本指針	【安心づくり】 災害に強いまち・災害に強い地域づくり

激甚化・頻発化する災害に対し、中津市に居住するより多くの人に防災情報や緊急情報をより確実に伝達することで防災意識の向上と災害時の避難誘導を的確に行えるよう体制を整備します。また、大雨時の浸水被害の発生を防ぐため、可搬式ポンプを追加導入します。

【新規】防災情報の多言語化配信事業 【防災危機管理課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,923		1,461				1,462

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

防災情報等をメールとLINEで配信している「なかつメール」を多言語（7か国語（英語、中国語（簡体字）、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語、ミャンマー語））で配信できる体制を整備します。

【主な事業費】

- 配信システム多言語化追加設定委託料　2,923千円

【期待される効果】

外国人居住者が、防災情報等を収集しやすくなり、防災意識の向上につながることを目指します。

【拡充】津波避難ビル看板設置事業 【防災危機管理課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,079			1,039			1,040

【事業の概要】

津波発生時に緊急避難を行う津波避難ビル（全22か所）に、夜間停電に備えた蓄光型かつ多言語化（5か国語（英語、中国語（簡体字）、韓国語、インドネシア語、ベトナム語））した津波避難ビル看板を設置します。

【主な事業費】

- 津波避難ビル看板設置委託料　2,079千円

【期待される効果】

蓄光型とすることで、夜間停電時における避難時に施設をより認識しやすくなることが期待されます。また、多言語化により、近年増加している外国人に対する的確な避難誘導を目指します。

【拡充】なかつジュニア防災リーダー養成事業　【防災危機管理課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
354						354

【事業の概要】

令和5年度より、中津市内の小学校に通学する小学4年生から6年生の児童を対象に、防災に関する知識と意識をはぐくみ、将来の中津市の安全と安心に役立つ人材を育成するジュニア防災リーダーの養成を行っています。

令和7年度は、「やばすぽ（耶馬渓B&G海洋センター）」を活用し、より多くの子どもたちに興味を示してもらえるような宿泊型の養成研修を実施します。

【主な事業費】

- なかつジュニア防災リーダー認定者記念品代　144千円
- ジュニア防災検定受検手数料　152千円
- やばすぽ使用料　58千円

↑
テントでの宿泊のイメージ

【期待される効果】

宿泊型を加えることで、避難所に近い環境での宿泊体験など、より実践的な研修の提供が可能となります。また、会場を耶馬渓地域とすることで、旧下毛地域からの参加者が増えることを期待しています。

←養成研修の様子

【拡充】可搬式排水ポンプ導入事業　【排水対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
224,718				223,700		1,018

【事業の概要】

令和5年7月豪雨災害において、市内各地で浸水被害が発生しました。その対策として、局地的に配備可能な可搬式排水ポンプの導入を行います。

【主な事業費】

可搬式排水ポンプ（2台）
224,718千円×１式

【期待される効果】

・大雨等による浸水被害の低減
・可搬式であるため、市内全域に配備可能
・土砂崩れなどでできる「土砂ダム」から水を排除することで崩壊被害を軽減

«可搬式排水ポンプ»

【拡充】看護師確保対策補助金　【地域医療対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,000					3,000	0

※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

中津市内の医療、介護施設で従事する看護師の育成、確保を図るため、中津ファビオラ看護学校が行う看護学科の奨学金貸与事業の経費を補助するものです。

令和7年度からは准看護学科にも対象を拡充します。

【補助金額】

（令和6年度まで）	（令和7年度から）
看護学科1人あたり30万円	看護学科1人あたり30万円 **准看護学科１人あたり20万円**

【期待される効果】

中津市内の医療、介護施設で従事する看護師・准看護師の育成、確保を図ります。

【新規】救急医療電話相談事業（#7119）　【地域医療対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,672						1,672

【事業の概要】

救急医療電話相談事業（＃7119）とは、住民が急な病気やけがをしたときに、「救急車を呼んだほうがいいのか」、「今すぐ病院に行ったほうがいいのか」などで迷った際の相談窓口として、専門家から電話でアドバイスを受けることができる仕組みです。

大分県を実施主体として県内全域にて行います。

事業費負担金1,672千円

【期待される効果】

・救急車の適時・適切な利用や受診行動の適正化による消防・医療機関の負担減が期待できます。

・専門家によるアドバイスを受けられるため、住民への安心安全の提供が図れます。

【拡充】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【保険年金課、地域医療対策課、介護長寿課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
16,860					16,860	0

【事業の概要】

健康寿命延伸を推進するため、後期高齢者への生活習慣病等重症化予防対策として保健指導を訪問にて医療専門職（保健師・栄養士・理学療法士など）が実施します。また、通いの場等へも医療専門職が積極的に関与し、フレイル状態にある高齢者を早期に発見し、早期支援につなげます。

令和7年度は、地域担当医療専門職を増員し、訪問等のアウトリーチ支援を強化します。

※フレイル・・加齢とともに、体や心のはたらき、社会的なつながりが弱くなった状態

【事業内容】

1．KDBシステムを活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握
2．ハイリスクアプローチ：低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防（生活習慣病等の未治療によるコントロール不良者、治療中断者）のための保健指導を訪問にて行います。
3．ポピュレーションアプローチ：フレイル予防の普及啓発、通いの場等においてフレイル状態にある高齢者等を把握し、保健指導や生活機能向上に向けた支援を行います。

※KDBシステム・・国保データシステム。健診・医療・介護の各種データを利活用して、統計情報、個人の健康に関するデータを作成するシステム。

【主な事業費】

地域担当医療専門職人件費・・・・12,810千円
健康教室、健康相談講師料・・・・1,185千円
通信運搬費（訪問対象者通知、健康教室通知等 ）　・・・・1,407千円
保健指導委託料 ・・・・360千円
※大分県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施

【期待される効果】

後期高齢者への訪問などアウトリーチ支援を強化することにより、今まで支援が届きにくかった自ら発信することのない高齢者への支援につなげ、誰一人取り残さない社会への実現を目指します。

また、フレイル状態にある高齢者を早期発見、早期支援につなげることで、軽度の要介護認定者を減らすとともに、介護給付費の安定化を図ります。

【拡充】帯状疱疹ワクチン接種事業　【地域医療対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
36,131						36,131

【事業の概要】

65歳の市民に帯状疱疹ワクチンの定期予防接種を開始します。65歳以上の市民には、5歳年齢ごとの節目年齢で接種できるよう経過措置を設けます。

また、帯状疱疹は50歳以上で罹患が増え、高齢者の3人に1人が発症すると言われていることから、令和6年度より実施している任意予防接種費用助成は、50歳以上の市民を対象に令和8年3月まで実施します。

【主な事業費】

使用するワクチンは2種類あり、生ワクチンは1回接種、不活化ワクチンは2回接種で行います。

定期接種：個人負担を除いた額を助成します。

ワクチン種別	助成回数	個人負担額（1回あたり）	助成額（1回あたり）
生ワクチン	1回	3,000円	5,860円
不活化ワクチン	2回	7,000円	15,060円

任意接種：接種費用に関わらず、定額を助成します。

ワクチン種別	助成回数	助成額（1回あたり）
生ワクチン	1回	5,000円
不活化ワクチン	2回	10,000円

【期待される効果】

・予防効果の高いワクチンを接種することで、個人の健康保持ができます。
・帯状疱疹及び帯状疱疹後神経痛にかかる治療費は高額であるため、予防接種を受けることで医療費の抑制につながります。
・帯状疱疹の発症を抑えることで、乳児への感染を防ぐことができます。

基本指針	【安心づくり】 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

中津市に居住する外国人人口は、この10年で約4倍に増加し、2,500名を超えました。
市では令和5年12月に外国人総合相談センターを開設し、外国人居住者の困りごとに対応してきましたが、自治会等、地域から外国人居住者との交流や共生に関する相談も多く寄せられていることから、今後一層、互いの理解や共生が進むための取組が必要です。

【新規】多文化共生推進事業　【総合政策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,900		950				950

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】
多文化共生の推進のため、地域と外国人居住者とを繋ぐコーディネートや交流促進、共生に向けた意識啓発等の業務を行います。また、相談センターへ多く相談が寄せられている日本語の習得に関する支援を段階的に試行します。

【主な事業費】
多文化共生推進委託（1,900千円）
・地域と外国人居住者との交流を企画・運営
・多文化共生マネージャー資格取得と交流促進
・外国人居住者との共生に向けた意識啓発
・日本語習得支援

【期待される効果】
地域住民と外国人居住者との交流、理解促進を図り、多文化共生を推進していきます。

基本指針	【安心づくり】 地域コミュニティの活性化

新規創業に加え事業承継も支援の対象とし、さらに居住要件を旧市内にも拡大することで中山間地域の活性化を図ります。

【拡充】中山間地域創業・事業承継支援事業補助金

【企業立地・雇用対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
5,000		2,500			1,233	1,267

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

集落機能の維持及び中津市への定住促進による地域の活性化を図ることを目的に、中山間地域(三光・本耶馬渓・耶馬溪・山国地域)で創業・事業承継をする方を対象に創業等に要する初期経費を助成します。

対象者	中山間地域で創業又は事業承継をする移住者、定住者
対象事業	3年以上継続が見込まれる中山間地域の課題解決や住民の生活向上、地域振興に資する事業 ※ただし、旧市内居住者については、生活の利便性を向上させる事業や観光に資する事業に限定
対象	創業・事業承継に要する経費（工事費、設備費、役務費）
補助率 補助限度額	中山間地域定住者：対象経費の２/３以内 旧市内定住者：対象経費の１/２以内 補助限度額：100万円（千円未満切捨て）

【期待される効果】

創業や事業承継による地域への定住を促進するとともに、後継者不足に悩む企業の事業承継を支援することで、地域に根ざした伝統産業やサービスが途絶えることを防ぎ地域社会の持続可能性を高めます。

【耶馬渓・カフェ】

【新規】医療的ケア児保育給付事業　【保育施設運営課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
15,870		10,580	2,645			2,645

【事業の概要】

(目的)
　医療的ケア児を受け入れる保育施設に対し、医療的ケア児の保育に従事する看護師等に係る人件費相当分を補助します。

(対象)
　教育・保育給付認定を受けた医療的ケア児が在籍する認可保育施設

医療的ケア児とは…
　人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引その他の医療行為（気管切開の管理、鼻咽喉エアウェイの管理、酸素療法、ネブライザーの管理、経管栄養、中心静脈カテーテルの管理、皮下注射、血糖測定、継続的な透析、導尿等）が日常的に必要な児童のこと
　(厚生労働省ホームページ　医療的ケア児等とその家族に対する支援策“1 医療的ケア児について“参照)

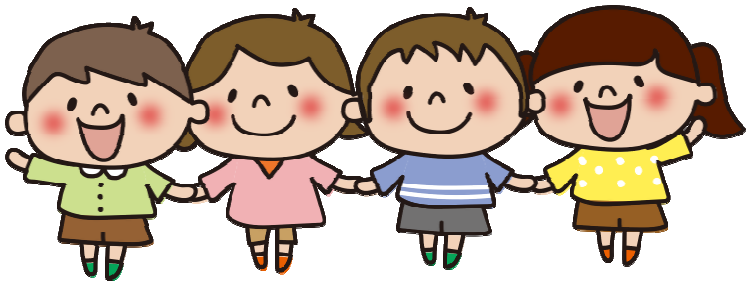
【主な事業費】

医療的ケア児1名につき、看護師等1名配置した場合：5,290千円（上限）
※看護師を複数人配置し、2名以上の医療的ケア児を受け入れる場合、上記年額と同額を加算する。

	対象児童	支出予定額
令和7年度	3名	5,290千円×3名=15,870千円

【期待される効果】

①医療的ケア児を受け入れる保育施設に対し、医療的ケア児の保育に従事する者の人件費相当分を補助することで、人材確保につながります。
②保育施設入所に伴い、医療的ケア児の保護者の精神面でのサポートが可能となり、かつ保護者の就労復帰につながります。



【拡充】妊婦歯科健診事業　【こども家庭センター】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
713			356			357

【事業の概要】

R7.4.1以降に妊娠届出をした妊婦に、妊婦歯科健診受診券を交付します。市内の協力歯科医院で妊娠期間中に1回、無料で歯科健診および歯科指導を受ける事ができます。

【主な事業費】

事　業　費	**713千円**　（委託料　4,400円 × 162人）
対象者数	540人　（見込）
受　診　率	30%　（他市の平均受診率）
受診者数	162人　（対象者数×想定受診率）

【期待される効果】

妊娠中は、ホルモンバランスや食生活の変化によって、むし歯や歯肉炎が進行しやすくなります。歯科健診を受診する事で、口腔内の問題を早期発見治療し、また歯科指導を受ける事で、妊婦および生まれてくるこどもの歯科保健の向上を図ります。

【拡充】1か月児健康診査事業　【こども家庭センター】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,240		1,620				1,620

【事業の概要】

R7.4.1以降に生まれた乳児を対象に、1か月児健康診査の受診券を交付します。県内の協力産科医療機関等で、無料で健診を受診する事ができます。

【主な事業費】

委託料　3,240千円　（6,000円　×　対象者540人）

【期待される効果】

県下統一で本事業を実施する事で、出産後からの切れ目ない健診体制の整備を図ります。また、子育て家庭の経済的負担の軽減、伴走型相談支援の更なる充実を図ります。

【拡充】不妊治療費助成事業　【こども家庭センター】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,000					1,000	0

※地域振興基金活用事業

【事業の概要】

令和4年4月保険診療の開始により、若い世代で治療を行う夫婦が増えていますが、晩婚化等の影響もあり、近年の出生率は低下傾向にあります。

そこで、不妊治療の効果をあげるため、助成対象の範囲拡充を行います。

また、不妊治療を経て妊娠をしても不育症で出産に至らないケースもあることから、県が行う不育症検査の助成後の支援策として、不育症治療費の助成を開始します。

【主な事業費】

【拡充】不妊治療費助成

助成対象者　：　婚姻関係にある夫婦及び事実婚関係の夫婦
助 成 範 囲　：　昨年度までの助成に加えて、回数超過による保険適用外治療・妻の年齢超過による保険適用外治療について妻の年齢にかかわらず3回まで追加助成
助　成　額　：　10万円/年　※ 治療費の7割まで
事　業　費　：　10万円×8件
※令和7年4月以降開始の治療から対象とする

【新規】不育症治療費助成

助成対象者　：　不育症検査等で 不育症と診断された夫婦
助成額範囲　：　上限20万円/1出産　(助成回数・妻の年齢共に制限なし)
※ 治療費の7割まで
事　業　費　：　20万円×1件
※ 令和7年4月以降開始の治療から対象とする

【期待される効果】

不妊治療費助成対象の拡充を行うことにより、妊娠を望む夫婦への精神的・経済的な支援となります。

また、県が行っている不育症検査の助成後の支援策として、不育症の治療費の助成を行うことで、すべての妊婦が安心して妊娠し、産み育てる環境支援を行います。

放課後児童クラブの待機児童解消及び安全・安心な居場所づくりのため、施設の新設や増改築等を行っています。
令和7年度は、鶴居、大幡、三保、三郷小校区における整備を進めます。

【新規】鶴居児童クラブ整備事業　【子育て支援課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
109,371		89,769	9,696	7,800		2,106

【事業の概要】
鶴居児童クラブは、施設の老朽化に加え、建物が狭く、令和6年度は利用定員を大幅に超過した数の児童が入所している状態です。
待機児童の解消、安全・安心及び快適なこどもの居場所づくりのため、建物を増改築し、定員を倍増します。

【主な事業費】
・施設整備工事費：98,670千円
・仮設施設費：4,502千円
・解体工事費：3,800千円

【事業期間】 令和7年度

大幡児童クラブ整備事業　【子育て支援課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
42,840		28,560	7,140	5,700		1,440

【事業の概要】
市内で最も在籍児童数が多い大幡小学校ではこれまで、大幡コミュニティセンターを活用して放課後の見守り事業を実施することや、夏休み期間中の児童クラブを大幡小学校内で行うなどの待機児童対策を実施してきました。
今回、大幡幼稚園園舎の改築に合わせ、児童クラブを併設することにより、学校施設との複合化による待機児童の解消を図ります。

【主な事業費】
・施設整備工事費：42,840千円（全体事業費：61,200千円）

【事業期間】 令和6年度～令和8年度

三保児童クラブ整備事業　【子育て支援課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
14,580		9,473	2,368	2,100		639

【事業の概要】

三保児童クラブは、三保小学校の別棟旧図書室を使用し運営を行っていますが、建物が狭く、定員を超過して待機児童を受け入れるなどの対応をこれまで行ってきました。

今回、三保小学校校舎の改築に合わせ、児童クラブを併設することにより、学校施設との複合化による待機児童の解消を図ります。

【主な事業費】

・施設整備工事費：14,580千円（全体事業費：34,611千円）

【事業期間】 令和6年度～令和8年度

【新規】山国ふれあい児童クラブ整備事業　【子育て支援課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,000		1,000	1,000	1,000		0

【事業の概要】

コアやまくに内の一室で運営している山国ふれあい児童クラブについて、使用できる面積が狭く、令和6年度現在待機児童が発生しています。

また、三郷小学校からの距離が1.4Kmと遠く、安全面での問題があることに加え、学校のグラウンドや体育館等学校施設の活用が難しいことから、活動の制限がある状況です。

今回、三郷小学校内の空き教室に移転することにより、施設面積が広くなり待機児童解消が見込まれるとともに、安全・安心な居場所の確保、放課後活動の幅の広がり、三郷小学校内で実施する放課後子ども教室との連携など、様々な面からの環境改善が見込まれます。

【主な事業費】

・給排水設備等工事費：3,000千円

【事業期間】 令和7年度

【拡充】企業立地促進助成金　【企業立地・雇用対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
281,660						281,660

【事業の概要】

○**目　　的**　産業の振興及び雇用機会の拡大、経済のさらなる発展と市民生活の向上
○**制度開始**　平成28年4月
○**対象業種**　製造業、道路貨物運送業、倉庫業、インターネット附随サービス業 等
○**投資額・新規雇用等の要件（製造業等）**
①設備投資額 3,000万円以上
②工場等設置に伴う雇用者3名以上(増設の場合：新規雇用者1名以上)
○**助成内容**
設備投資額（建物・償却資産・土地）、土地・建物賃借料、固定資産税　等

【改正内容】

①「大規模投資促進助成金」の新設

対象業種：特定重要物資産業に関する製品やその部品に係る製造業（半導体や蓄電池など）、自動車関連製造業、窯業

要　　件：設備投資額　20億円以上　かつ　雇用従業者数　30名以上

助成内容

①用地取費に対する助成　30%（上限額8,000万円）
②設備投資に対する助成　５％（別表）
③新規雇用者数に対する助成　1人当たり20万円（上限額2,000万円）

（別表）

区分	雇用従業者数	助成上限額
1	30人以上　50人未満	8,000万円
2	50人以上　100人未満	1億円
3	100人以上	2億円

②固定資産税助成の上限額

固定資産税に対する助成（新設3年、増設1年）の上限額を3,000万円に設定します。

【期待される効果】

半導体や蓄電池などの製造業で特に投資額や雇用人数が多い企業を対象として、中津市への進出決定を後押しするため、優遇制度を充実させます。

企業の進出で雇用の場の創出や地域の経済成長、それによる市税収増など様々な効果が期待されます。

基本指針　【元気づくり】 若者や女性が働きたいまち

女性の起業家精神を育み、地域課題の解決に繋がるビジネスを創出するため、起業セミナー等による学びと交流の場を提供するとともに、補助金等の支援を行うことにより女性のチャレンジを応援します。
街に新たな活力を生み出し、ポジティブな変化をもたらすことを目指します。

①女性起業家支援事業　【企業立地・雇用対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,000		1,000			1,000	0

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】
セミナーの開催により、起業家精神を醸成します。リアルセミナーではビジネスアイデアの具現化を、オンラインセミナーでは経営・財務・販路開拓・人材育成などを支援します。また、機運醸成のための講演会や、事業アイデアを発表するビジネスプラン発表会も開催します。

【期待される効果】
女性の起業を促進し、地域経済を活性化します。女性起業家のネットワークを強化し、ロールモデルを輩出することで、多様な価値観を生み出し、魅力的な街づくりに貢献します。また若年女性の流出防止につながります。

【 女性起業家によるトークセッション】

②女性創業・起業支援補助金　【企業立地・雇用対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,000		1,500			1,500	0

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】
女性の起業の機運を高め、新たな市場の開拓と地域経済の活性化を図るため、女性が新たに起業する際に必要な費用を支援します。

【 補助対象者】
・中津市内で起業する女性　・中津市への移住者又は定住者
・セミナーを受講し一定の要件を満たした者

【対象経費】
工事費、設備費、役務費など

【事業費】
補助金 300万円（補助率1/2　限度額100万円）

【期待される効果】
女性の起業による地域産業の活性化、地域課題等の解決と中津市へ移住・定住の促進を図ります。

【 事例：クラフトビール提供・販売、商店街での立ち飲み屋】

【拡充】創業セミナー委託料　【企業立地・雇用対策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,617		808				809

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

中津市には、長年にわたり培われてきたものづくり技術を有する中小企業が数多く存在します。地域の「ものづくり」産業を活かしつつ、新しいアイデアや現代のニーズに合った新たな製品やサービスを生み出すことができるよう「ものづくり」に特化した創業について機運を高めます。

令和7年度は既存の創業セミナーにプラスして「ものづくり」に特化した創業支援を実施するため、市内企業に対してのヒアリングやものづくりに関する講演会などを行います。

【事業費】 委託料　1,617千円

拡充：　ものづくりに関するセミナーイベント
　　市内ものづくり企業ヒアリング・分析

既存：　地元先輩起業家によるセミナーと交流会
　　経営、財務、人材育成、販路開拓などのセミナー
　　ビジネスプランプレゼン発表会

【期待される効果】

ロールモデルとなる成功事例を創出することで、地域のものづくり企業が新たな事業、取り組みに挑戦しようとする機運を高め、「ものづくりのまち」中津市としての地域の魅力を高めます。

基本指針	【元気づくり】 農林水産業等における担い手育成と収益性向上

農業者の高齢化や後継者不足により地域農業の維持が困難となってきており、問題の対応策として「地域農業経営サポート機構」（農業公社やまくに）において、担い手支援・集落支援・新規就農者支援等を行い、地域農業者の経営継続のサポートを行っています。

新規就農者支援の一つで、県から研修機関として認定を受けている「梨学校」の体制を令和7年度より再編し、中津市の果樹の担い手育成と産地を次世代へ継承するための支援を行っていきます。

【拡充】地域農業経営サポート機構育成事業 【農政課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
13,549		6,774			6,775	0

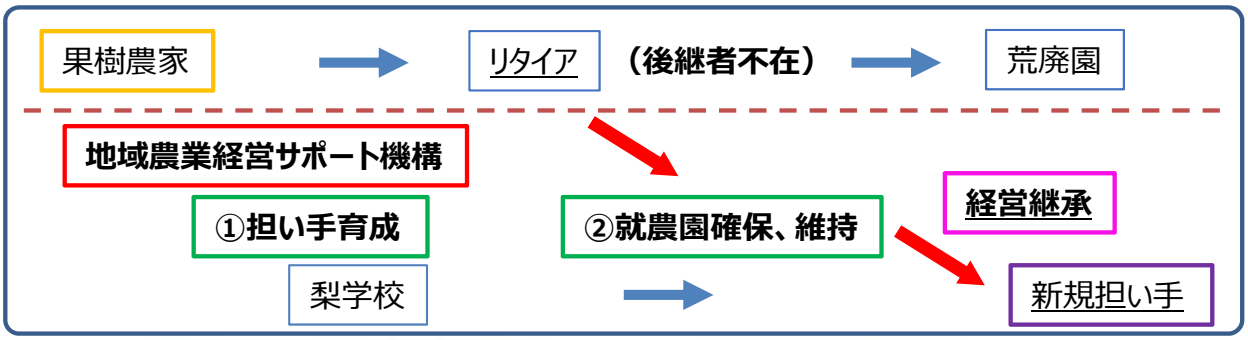
※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

「梨学校」で果樹の担い手育成に取り組む体制の再編を行い、梨、ぶどう、キウイ等の指導ができる研修機関を目指します。

一方で、経営継承可能な園地の確保、維持に努め、生徒が研修終了と同時に就農開始できるよう支援を行い、産地を次世代へ継承するための支援に取り組んでいきます。

梨学校運営に係る人件費及び園地の確保、維持に係る経費について地域農業経営サポート機構育成事業（担い手確保支援事業補助金）を拡充し、地域農業サポート機構で取り組みを行っていきます。



【期待される効果】

新たな担い手の育成と新規就農とリタイアのタイミングが合わなければ実現しない経営継承を支援することでスムーズな経営継承の実現とこれまで築いてきた産地としての存続が可能となります。

基本指針　【元気づくり】 農林水産業等における担い手育成と収益性向上

【新規】中津市漁業経営継続支援事業　【林業水産課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,000						1,000

【事業の概要】

漁船漁業の生産基盤というべき漁船の不慮の事故に備えるため、漁船保険料の補助金を交付します。

【主な事業費】

■対象者　漁業者89名　漁船数124隻
（取りまとめは大分県漁業協同組合中津支店）

■補助金額
「漁船保険料」と「漁船船主責任保険料」の個人負担額が1／2になるよう、国庫負担額を除いた分を市補助金として支援

【期待される効果】

漁業に必要な支援を行うことで、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成や現在活躍中の漁業者の経営が継続できます。

基本指針　【元気づくり】 山国川上下流域を結ぶ観光振興

【新規】耶馬溪サイクリングターミナル整備事業　【耶馬溪支所地域振興課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,246				1,200		46

【事業の概要】

耶馬溪サイクリングターミナルは開業から約50年が経過し、建物の老朽化や一部に耐震性の問題があること、また、アクセスの悪さや宿泊客一人当たりの経費増加などが課題となっています。そこで、令和6年10月に竣工した耶馬溪コミュニティーセンター事務所内にサイクリングターミナルの受付を配置し、自転車車庫棟を新築するとともに、宿泊事業を廃止します。

【主な事業費】

・令和7年度　自転車車庫棟建設 設計委託料　1,000千円
構造適判手数料　206千円
省エネ適判手数料　40千円

・令和8年度　自転車車庫棟建設工事予定

【期待される効果】

サイクリングターミナル移転により、レンタサイクル利用者の利便性の向上と運営コストの効率化を図ります。

基本指針	【元気づくり】 山国川上下流域を結ぶ観光振興

【新規】中津からあげPR支援事業　【観光課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,000						3,000

【事業の概要】

中津商工会議所が「中津からあげ」を地域団体商標として登録を行ってから、令和8年1月に10周年を迎えます。この節目を活かし、中津耶馬渓観光協会などの地域団体や民間事業者、地域住民など「オールなかつ」によって「中津からあげ」をPRする取り組みを支援します。

① フォトスポット開発事業
② 「中津からあげ」商標登録10周年記念事業
③ 情報発信事業

【期待される効果】

今後も中津市が「からあげの聖地」であるということを定着させ、全国に発信し続けていくことで、観光誘客及び地域経済の活性化につながります。

【拡充】日本遺産推進事業　【観光課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
15,143		3,201			11,942	0

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

中津市での観光滞在時間を延ばすため、令和3年から日本遺産やばけい遊覧を活用した「やばはく」を通じた歴史文化、自然などを感じる多くの体験プログラムを実施しています。

さらなる滞在時間延長に向け、「日本遺産体験周遊モデルルート」の策定や認知度向上に向けた取組みを推進します。

◆日本遺産体験周遊モデルルート策定　8,740千円
◆日本遺産推進事業　6,403千円
・やばけい遊覧博覧会開催
・各種PRイベント出展による情報発信
・案内看板設置等の活用整備　等

【期待される効果】

日本遺産「やばけい遊覧」の認知度向上、「やばはく」の参加者増、滞在時間延長により観光消費額の増加を図るとともに、さらなる地域の魅力向上につながります。

基本指針	【元気づくり】 山国川上下流域を結ぶ観光振興

八面山は歴史的魅力、豊かな自然、景観鑑賞、アクティビティなど中津市のシンボルとして住民に馴染み深い山です。その八面山を次世代に繋いでいくため「将来を見据えた八面山のあり方」と「持続可能な山づくり・人づくり」を実現するための方向性として、『八面山活性化基本構想』を策定しました。令和7年度は基本構想で定めた理念を実現するため、八面山振興計画（基本編・実施編）を作成します。

【新規】八面山振興計画作成 【三光支所地域振興課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
5,883					5,883	0

※森林環境譲与税（耶馬の森林活性化基金）活用事業

【事業の概要】

計画を作成する上で土台となる必要不可欠な要素

○八面山全体のブランディング

○ゾーニングの設定

等を行います。

【主な事業費】

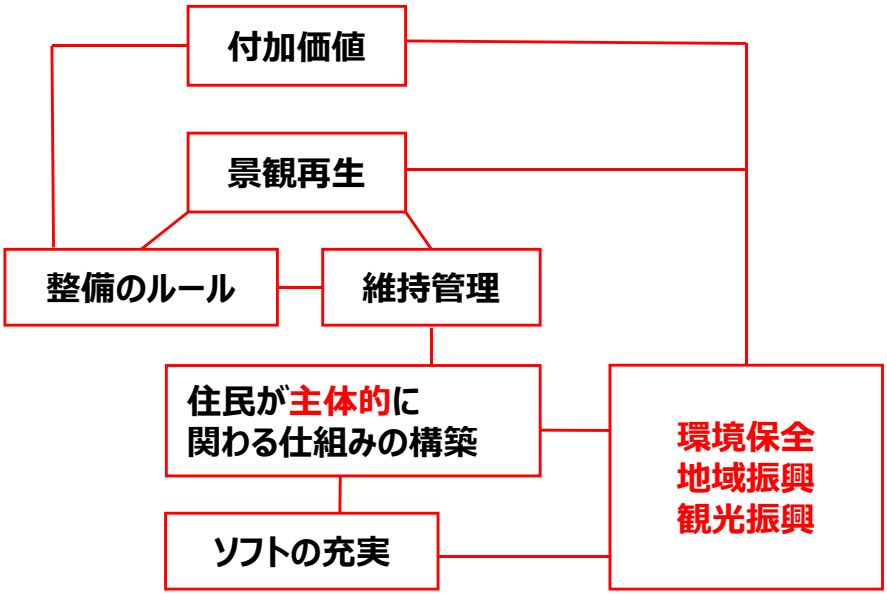
八面山振興計画作成支援委託　5,407千円など

【期待される効果】

○森林資源の適切な保存整備と未来へつなぐ仕組みの構築

○古くから伝わる歴史・文化資源を次世代へつなぐ

○八面山の価値を高め、資源を活かした山に親しむ機会を創出する



【新規】おかえりなさい奨学金返還支援補助金　【地域振興・広聴課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,000						4,000

【事業の概要】

中津市の小・中・高等学校のいずれかを卒業した若者が、奨学金の貸与を受け大学等に進学し、卒業後中津市内に居住し、市内で就業した場合に、奨学金の返還に要した費用を補助します。

【補助額】

・前年1月～12月に返還した奨学金の額（年間上限10万円）
・最長5年間（最大50万円）

【支給の要件】

・中津市に居住する30歳未満で、引き続き5年以上居住する意思のあるもの
・中津市内の小・中・高等学校のいずれかを卒業したもの
・令和6年4月1日以降に就職・起業・従事し、継続して1年以上就労しているもの
　のうち以下の①～③のいずれかに該当するもの
　①中津市内に事業所をおく企業等で雇用されているもの
　　（転勤、出向、派遣によるもの並びに、公務員、独立行政法人等の職員を除く）
　②個人事業主として起業しているもの
　③市内で農林水産業や製造業等に就業しているもの（個人経営等）

【期待される効果】

奨学金を利用して進学し、卒業後に中津市で就業する若者に奨学金の返還に要した費用を補助することにより、一旦は中津を離れた若者を再び呼び戻すことに繋がり、雇用促進及び定住率の向上、将来の地域を担う人材の確保を図ります。

【拡充】移住支援事業費補助金　【地域振興・広聴課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,900			2,925			975

【事業の概要】

県外から中津市に移住して1年以内のもので、国・県が定める就業要件等を満たしている場合、移住に係る経費として移住支援金を一括給付します。

令和7年度からは、補助対象地域を旧下毛地域から中津市全域へと拡大します。

【補助額】

・2人以上の世帯　100万円　　・単身世帯　60万円

＜加算＞18歳未満の世帯員を帯同している場合（上限2名まで）

・東京圏　100万円　　・東京圏以外　30万円

【拡充】移住応援給付金　【地域振興・広聴課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
11,000			5,000			6,000

【事業の概要】

県外から中津市に移住したものを対象に、移住応援給付金を一括給付します。

令和7年度からは、補助対象地域を旧下毛地域から中津市全域へと拡大します。また、18歳未満の世帯員を帯同した場合に加え、若年者や旧下毛地域への移住についても補助金の加算を行います。

【補助額】

＜令和6年度まで＞
子育て世帯　30万円
その他世帯　20万円

＜令和7年度から＞
世帯当たり　20万円
＝＝加算金＝＝
①こども（18歳未満）　1人10万円（上限20万円）
②若年者（18歳～39歳）　世帯10万円
③旧下毛地域加算　世帯10万円
※①と②の併給はできません

【支給の要件】

移住後1年以内のもので
・1年以上県外に居住していたもの
・中津市に5年以上定住する意思があるもの
・下記①～③のいずれかに該当すること
①新たに住宅を取得したもの（新築・建売・中古・マンション等）
②空き家バンク制度を利用し、住宅を賃貸したもの
③旧下毛地域に転入したもの

【期待される効果】

新たな加算による追加支援で若年層の移住定住促進を図るとともに、旧下毛地域への加算を行うことにより地域活力の向上や農林業の担い手不足の解消につなげていきます。

基本指針	【元気づくり】 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり

本耶馬渓地域では、急速な人口減少と高齢化に伴い、各地域で小集落化が進んでいます。中山間地である地形的特徴を踏まえた喫緊の課題に対する地域振興策が必要とされています。そこで、基礎資料として、令和4年度より集落調査、ほ場調査を実施し、地域の現状の数値化及び課題の顕在化、視覚化を行いました。

【新規】集落調査評価等支援事業　【本耶馬渓支所地域振興課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,925		1,462				1,463

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

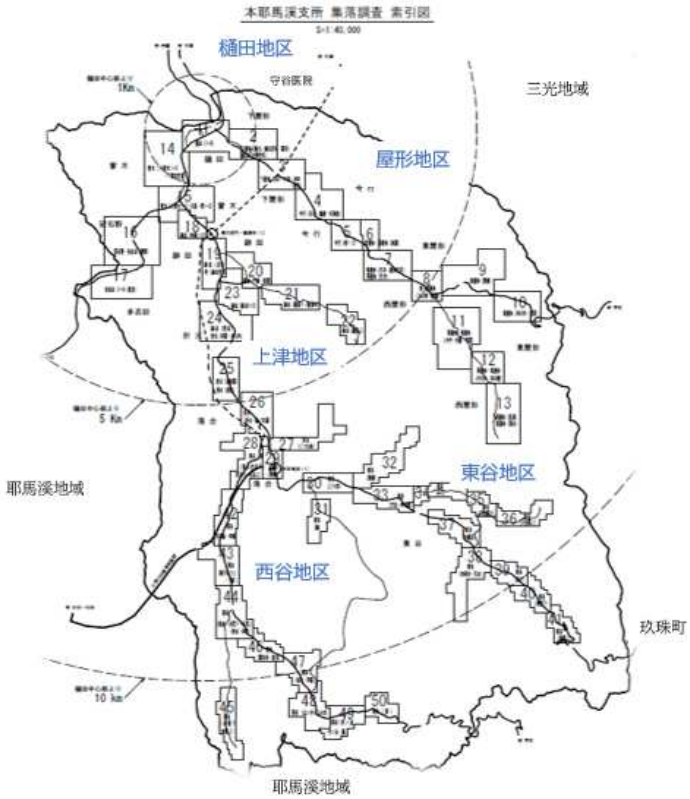
令和6年度までに実施した集落調査、ほ場調査を基に、大分大学と協働で調査・分析をし、本耶馬渓地域における集落の持続可能性評価とリーディングモデルを検討します。（本耶馬渓支所が実施した集落調査、ほ場調査のデータ解析、現地調査、先行事例調査、作図・資料作成、リーディングモデルの検討）

【主な事業費】

・集落調査評価等支援委託　2,925千円

【期待される効果】

大分大学と協働で調査等を行うことで、学術的な視点（都市計画的な考え方等）をプラスした集落の支援等を検討します。また、リーディングモデルを作成し、持続可能な集落の形成を推進します。



基本指針	【元気づくり】 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり

本耶馬渓地域は、令和6年3月に中津日田地域高規格道路「青の洞門・羅漢寺IC」が開通し、高速交通網によるアクセスが格段に向上しました。利便性が高い身近な観光地となったことで、中津耶馬渓観光の入口として期待されています。
そのような中、令和6年度より日本文理大学及び別府溝部学園短期大学との大学連携事業に取り組んでいます。

【新規】本耶馬渓観光振興事業　【本耶馬渓支所地域振興課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,000		1,000				1,000

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】
日本文理大学及び別府溝部学園短期大学の学生からの提案を実現するため、観光におけるハード整備やイベント実施、中津市産そばを使った加工品の商品化・宣伝活動等に取り組みます。
また、地域の方々と一緒に取り組むことで、関係人口の創出及び地域の活性化を目指します。

【主な事業費】
■日本文理大学（委託料：1,000千円）
洞門キャンプ場へのジップラインの設置、やかた田舎の学校へのテントサウナの設置、青の洞門周辺でのバイカー向けイベントの実施など
■別府溝部学園短期大学（委託料：1,000千円）
中津市産そばを使った加工品の商品化及び宣伝活動など

【期待される効果】
・公共の観光施設の魅力向上を図り、イベントを実施することで、観光客の増加及び滞在時間の延長を促します。
・中津市産そばの認知度向上及び消費拡大を目指します。
・学生と地域の方々との交流により、関係人口の創出及び地域活性化を図ります。

【拡充】AI型ドリル導入事業　【学校教育課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
17,680		8,840				8,840

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

AI型ドリル(Qubena(キュビナ))は、①搭載している数万問から一人ひとりに個別最適化された問題を出題することができ、②ペンを使った手書き問題の自動文字認識等により、AIがつまづきのポイントを特定し、過去の単元・前学年の分野などにも戻ることが可能です。さらに、③学習データをリアルタイムに収集・分析する学習管理ツールが備わっているアプリケーションです。

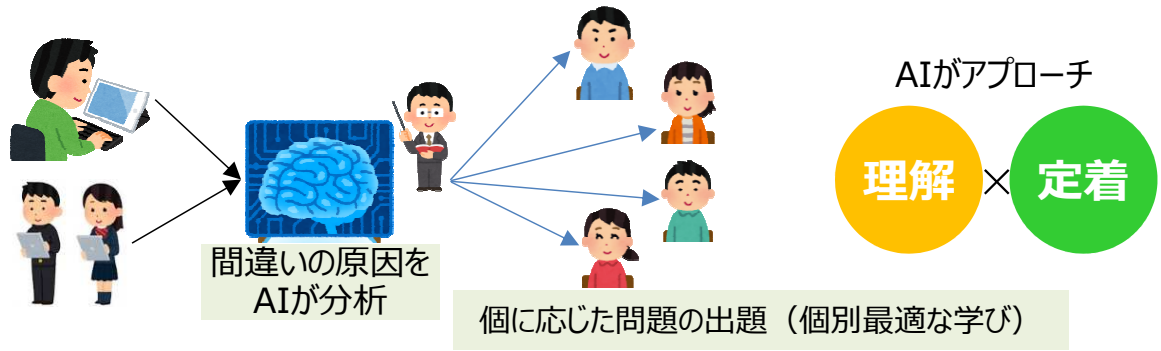
令和5年度より小学校6年生～中学校2年生を対象に実施しており、令和7年度は小学校5年生にも拡充します。

【主な事業費】

ライセンス料　　17,680千円

【期待される効果】

① 個別最適な学びの実現
　個に応じた学習を自分のペースで進められる
② 知識・技能を中心とした基礎学力の定着
　学力調査やテストにおいて正答率の上昇が図られる
③ 利用率の上昇
　小学校で複数学年が利用できることによって、利用率の上昇が図られる
④ 教職員の業務負担軽減
　AIによる自動採点により教員の負担軽減と業務の効率化に貢献



【新規】水泳授業指導者派遣事業　【学校教育課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
947						947

【事業の概要】

小学校低学年（1・2年生）の水泳授業に外部の水泳インストラクターを派遣し、水泳指導を行います。 水泳授業概ね10コマ実施のうち2コマ程度を予定しています。

【主な事業費】

水泳授業指導者派遣委託料　947千円

【期待される効果】

児童…専門指導を受けることで、早期に水に対する不安を取り除き、学年に応じた「自己防衛力」を身に付けます。

教員…指導方法や危機管理能力を向上させ、安全管理・事故防止の徹底を図ります。

（仮称）中津市新学校給食共同調理場整備運営事業　【体育・給食課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
18,301						18,301

【事業の概要・目的】

中津市では、給食施設・設備の老朽化への対応、食物アレルギーへの対応、献立内容の充実及び大規模災害への対応等を実施するため、既存の4箇所の学校給食共同調理場を集約し、（仮称）中津市新学校給食共同調理場を整備することとしました。事業方式としてはPFI法に基づき、施設の設計、建設、維持管理及び運営事業（15年）を長期に、かつ一体的に民間事業者に委ねることで、施設の維持管理と運営コストの縮減を図ります。

令和7年度は、本事業を行う民間事業者の選定及び契約、新共同調理場の設計等に着手し、令和10年度2学期からの新共同調理場の供用開始に向け事業を進めます。

【主な事業費】

発注支援業務委託料　10,626千円

モニタリング業務委託料　6,765千円　等

【今後のスケジュール】

令和6年12月末	入札公告及び入札説明書の公表
令和7年6月下旬	落札者の決定・公表
令和7年7月下旬	基本協定の締結
令和7年8月下旬	仮契約の締結
令和7年9月下旬	事業契約の締結
令和7年10月初旬	設計・建設
令和10年8月下旬	供用開始

【新規】防犯カメラ設置事業　【教育総務課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
22,000		11,000		9,900		1,100

【事業の概要】

全国的に学校等への不審者侵入事件が発生している状況を受け、小中学校の防犯対策を強化するため、小中学校10校（小学校6校、中学校4校）に防犯カメラを設置します。設置にあたっては、学校及び保護者と十分な協議を行い、準備が整った学校から順次整備を行います。

（事業期間）令和7年度：小学校6校、中学校4校
令和8年度以降：予算に応じて随時設置

【主な事業費】

総事業費：22,000千円（10校）
（内訳）1校あたりカメラ5台（正門×1、裏門×1、昇降口×2、玄関×１）

【期待される効果】

防犯カメラを設置することで、犯罪企図者の侵入防止や犯意の抑制、事件事故やトラブル等の状況把握、原因究明、早期解決及び再発防止、児童生徒の安心感の醸成を図ることを目的とします。

【新規】屋内運動場環境改善事業（3月補正）　【教育総務課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
17,980		6,240				11,740

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

夏期の猛暑対策として、市内全小中学校（小学校21校及び中学校10校）の屋内運動場に気化式冷風機を各3台設置します。

【主な事業費】

○総事業費：17,980千円（31校）
○財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）：6,240千円
※交付金の対象は避難所指定の26校（小学校18校、中学校8校）

【期待される効果】

授業や部活動中の熱中症予防対策、学習環境の改善のほか、避難所としての生活環境の改善を図ります。

「学びの里なかつ」推進事業

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
325,922		69,760	3,070	79,300	14,365	159,427

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業概要】

中津市は福澤諭吉をはじめ多くの先哲・偉人を生んだまちであり、先人たちの遺した学びの土壌をさらに豊かにし、未来に向けて“ひと”と“まち”がともに発展する「学びの里なかつ」のまちづくりを進めます。

令和6年度を「中津のひとづくり元年」と位置付け、人材を育む取組みを進めてきましたが、令和7年度は、福澤精神を活かし、さらにあらゆる分野・施策について「学び」をキーワードに取組みを広げます。

【事業計画】

一般的な教育分野にとどまらず、社会人のリスキリングや子ども、若者、働く世代、高齢者といった幅広い世代の成長、活躍の場を創出し、学びによる地域課題の解決や、交流・関係人口の拡大を図ります。

また、市民の学びの拠点となる施設や地域資源の活用、各種団体との連携・協働を進めます。

【主な事業】

予算総額：325,922千円

①「学び」の機会創出	38,767千円
② 子どもの可能性を拡げる「学び」	146,539千円
③ 働く人の「学び」で繋がる地域経済の好循環	4,964千円
④「学び」あい、「学び」続ける	16,178千円
⑤「学び」の拠点整備	119,474千円

①「学び」の機会創出（38,767千円）

新中津市学校での市民講座

講演会や研修会、企画展等を開催し、「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」学びたいときに学ぶことができる場を提供する。また、学びに関する連携協定を締結している未来を創る財団など様々な団体と連携し、あらゆる学びの機会を創出する。

（1） 新中津市学校での市民講座	4,963千円
（2） なかはく企画展	20,865千円
（3） 各種講演会・研修会等	12,939千円

※各事業は、主な事業を抜粋

②子どもの可能性を拡げる「学び」（146,539千円）

職人フェスティバル

学校・家庭・地域が連携し、確かな学力・豊かな心・健やかな体・新たな時代に必要な総合力を育む。

（1）学びに向かう中津っ子支援事業　6,542千円
（APUイングリッシュキャンプ、ジュニアグローバルリーダー研修等）
（2）AI型ドリル導入事業　17,678千円
（3）地域学校協働活動事業　13,902千円
（放課後子ども教室等）
（4）小学生ものづくり体験授業　768千円
（5）職人フェスティバル　1,000千円
（6）奨学金返還支援事業　4,000千円

③働く人の「学び」で繋がる地域経済の好循環（4,964千円）

創業セミナー

創業セミナーの開催や、女性起業家への支援、個人のスキルアップを通じた生産性の向上、地域経済の活性化を図る。

（1）創業セミナー開催　1,617千円
（2）女性起業家セミナー開催　2,000千円
（3）勤労者資格取得支援　300千円
（4）省エネセミナー開催　26千円
（5）介護人材資格取得応援金　750千円
（6）保育士等キャリアアップ研修　214千円

④「学び」あい、「学び」続ける（16,178千円）

生涯学習教室

子どもから高齢者まで幅広い世代や外国人居住者など様々な学びを通じて、地域共生、ふるさと教育、地域のために活動できる人材や団体を育成する。

（1）ジュニア防災リーダー養成研修　354千円
（2）たんけん中津・なかつ学びんぴっく事業　2,501千円
（3）福澤諭吉記念事業　1,800千円
（全国高等学校弁論大会・諭吉かるた大会等）
（4）食生活改善活動事業　1,063千円
（5）公民館での各種教室　6,074千円
（6）多文化共生推進事業　1,900千円

⑤「学び」の拠点整備（119,474千円）

福澤諭吉旧居

市民の学びの拠点となる施設の整備を行う。

（1）長者屋敷官衙遺跡整備事業　52,648千円
（2）小幡記念図書館整備事業　50,639千円
（3）福澤諭吉旧居整備事業　16,187千円

基本指針	【未来づくり】「脱炭素社会」「環境共生都市なかつ」の実現

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、市民・事業者・行政が一体となって連携することにより、かけがえのない地球環境と共生できる社会「環境共生都市なかつ」の実現を目指します。

【拡充】脱炭素社会推進事業 【環境政策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
93,681		79,276			14,405	0

※ 脱炭素社会推進基金活用事業

【事業の概要】

国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」や脱炭素社会推進基金を活用して、市民や事業者の太陽光発電設備や蓄電池、ＥＶ（電気自動車）の導入、ZEH住宅に対する補助金を交付します。

また、事業者の脱炭素化を加速させるために、省エネセミナーの開催や、省エネ診断にかかる費用の助成を行います。

【拡充内容】

①脱炭素社会推進事業補助金

現在実施している脱炭素社会推進事業補助金を継続するとともに、令和7年度より、下記の対象設備を新たに追加します。

対象設備	対象者	補助金額
ソーラーカーポート	個人	設置費用の1/3 （上限100万円）
	事業者	設置費用の1/3 （上限1,000万円）
蓄電池（太陽光発電設備の附帯設備）	事業者	設置費用の1/3

②省エネセミナーの実施

省エネに取り組むメリットや進め方などを理解していただき、省エネ対策や脱炭素化に取り組むきっかけづくりとなるよう、事業者を対象とした省エネセミナーを開催します。

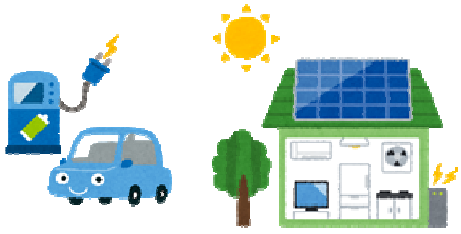
③省エネ診断受診補助金の実施

エネルギーのムダを可視化し、即効性のあるコスト削減や設備改修に繋げる「省エネ診断」を受診した中小企業等に対し、診断に係る費用を補助します。

- 補助額：省エネ診断にかかる費用全額（1事業者1回限り）

【事業の効果】

市民や事業者の地球温暖化対策を後押しすることで、太陽光発電設備や蓄電池、ＥＶ（電気自動車）の導入、ZEH住宅の普及を促進し、温室効果ガスの削減を図ります。



【新規】猫不妊去勢手術費助成事業　【環境政策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
350			175			175

【事業の概要】

飼い主のいない猫（野良猫）対策として取り組んでいる「おおいたさくら猫プロジェクト」に加え、飼い主のいない猫（野良猫）に対する不妊・去勢手術に要する費用を助成します。

【対象者】

おおいたさくら猫プロジェクトの登録団体（市に登録が必要）

【助成対象・助成額】

飼い主のいない猫（野良猫）への不妊・去勢手術に要する費用

去勢手術（オス）	１頭につき上限　5,000円
不妊手術（メス）	１頭につき上限　10,000円

【期待される効果】

不妊去勢手術費を助成することにより、飼い主のいない猫（野良猫）の繁殖抑制を図ります。

現在、中津市が管理する市道の総延長は896ｋｍにのぼり、多くの道路施設が経年劣化により老朽化が進展していることから、今後効率的に維持管理していくことが求められています。
そういった状況を踏まえ、市では長寿命化修繕計画に基づき、国の道路メンテナンス事業補助金を活用して、損傷の大きな箇所の補修や代替施設が整備され必要性の低くなった施設の撤去を行い、通行者の安全確保に努めてきました。
令和7年度についても引き続き橋りょうや舗装の補修、跨線橋の撤去等を行います。

橋りょう長寿命化修繕事業　【建設政策課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
143,400		66,220		51,400	20,000	5,780

【事業の概要】
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、損傷の大きな橋りょうに対して補修を行うことで、延命化を図ります。　令和7年度は5橋の補修設計と10橋の補修工事を実施します。

【事業費】
143,400千円（うち道路メンテナンス事業補助金　66,220千円）

【期待される効果】
年度ごとの橋りょう修繕費用の平準化が図られるとともに、通行者の安全確保が期待されます。

蛭子橋（市道　蛎瀬中津駅北口線）

基本指針	【未来づくり】 持続可能な コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

本耶馬渓地域では、人口減少と利用者減により民間路線バスの廃止区間にコミュニティバスを運行しています。高齢化が進展する地域において、生活を支える移動手段として公共交通は欠かせないものとなっています。

【拡充】コミュニティバス運行事業（本耶馬渓地域での試験運転）

【本耶馬渓支所地域振興課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,061		530				531

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

本耶馬渓地域では、現在コミュニティバスが3路線（屋形線・東谷線・西谷線）各路線が週2回、地域内を運行しています。

令和7年度は通常の3路線の運行に加え、地域住民からの要望が多かったイオンモール三光までの試験運行を行います。

試験運行は屋形線・東谷線・西谷線の各線を始発からイオンモール三光までに延伸した1往復便で、各路線月1回の予定です。

◎既存路線　月・木：西谷線
　　火・木：屋形線・東谷線
◎試験運行　　水　:各線月1回イオンモール三光まで延伸

【主な事業費】

・バス運行業務　836千円（試験運行分）
・バス停製作　　225千円

【期待される効果】

既存路線を延伸をすることで、地域公共交通の利便性の向上を図ります。また、試験運行を行い乗客等の声や利用状況等を勘案し、今後の運行について検討します。

基本指針　【未来づくり】 自治体DXの推進

デジタル変革をさらに加速させるため、職員のデジタル環境を再構築し、生成AI（人工知能）などテクノロジーを活用して住民サービス向上や生産性向上を図ります。ひいては、徹底的に*現場主義*を実践する、市民や地域に寄り添う*身近な市役所*を目指します。

【新規】デジタル変革で身近な市役所へ　【情報デジタル推進課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
85,307						85,307

【事業の概要】

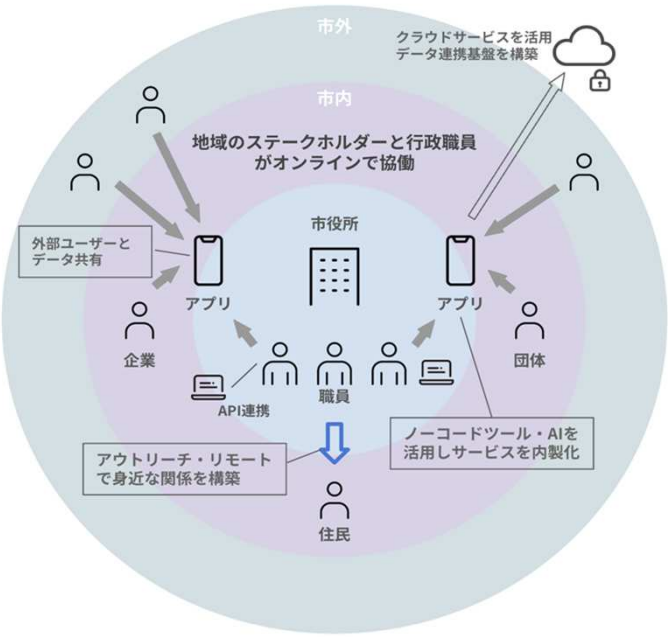
- 全職員に生成AI（人工知能）やノーコードツールを扱える環境を整備するとともにデジタルリテラシー及びスキルの向上を図ります。
- アプリケーションの内製化や庁内外のステークホルダーとのコラボレーション促進に取り組むとともに、訪問相談等のアウトリーチ活動を充実させます。

【主な事業費】

- コラボレーション・生成AI・ノーコードツール利用料　25,712千円
- 業務用端末借上料　25,923千円
- プラットフォーム・ネットワーク構築委託料　33,672千円

【期待される効果】

- 住民サービス向上や生産性向上につながるアプリを内製化することで利便性の向上や新たな価値の創出に寄与します。
- 職員の業務環境を再構築し、職員のワークスタイル変革とデジタルを前提とした業務転換により、生産性向上を図ります。



マイナンバーカードを利用して、中津市が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書など）を取得できる証明書自動交付機（以下、キオスク端末）を三光支所に設置します。

【拡充】キオスク端末設置事業　【市民課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
7,205		3,602				3,603

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

市民の利便性向上、職員の業務効率化を図るため、キオスク端末を三光支所1階窓口に設置します。

※ コンビニ交付サービスを利用するため、手数料は減額されます。

＜取得できる証明書及び手数料＞

証明書の種類	請求できる範囲	手数料(1通)
住民票の写し	本人及び同一世帯の人のみ	150円
印鑑登録証明書	本人のみ	150円
戸籍謄本（戸籍全部事項証明書）	本人及び同一戸籍の人のみ	300円
戸籍抄本（戸籍個人事項証明書）	本人及び同一戸籍の人のみ	300円
戸籍の附票の写し	本人及び同一戸籍の人のみ	150円
所得課税証明書	本人のみ	150円

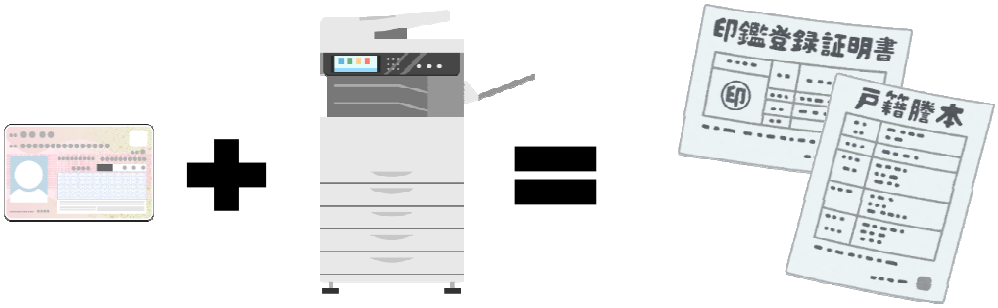
【主な事業費】

- ●キオスク端末導入委託料　7,040千円
- ●キオスク端末保守委託料　165千円

【期待される効果】

「書かない」「待たない」窓口の推進

- 申請書の記入が不要となり、市民の負担軽減と窓口での待ち時間の短縮が期待できる。
- 職員による操作サポートを実施することで、今後は最寄りのコンビニなどで証明書を取得できるようになるなど、コンビニ交付サービスの普及につなげ、窓口の混雑緩和を図る。



中津市のマイナンバーカード保有枚数率は、令和6年12月末時点で78.8%です。
未保有者の中には、高齢者や障がいのある方で施設等に入所しており、本人による申請が困難な方もいることから、施設や支援団体が申請サポートを行った場合に報奨金を支払うことによりマイナンバーカードの取得促進を図ります。

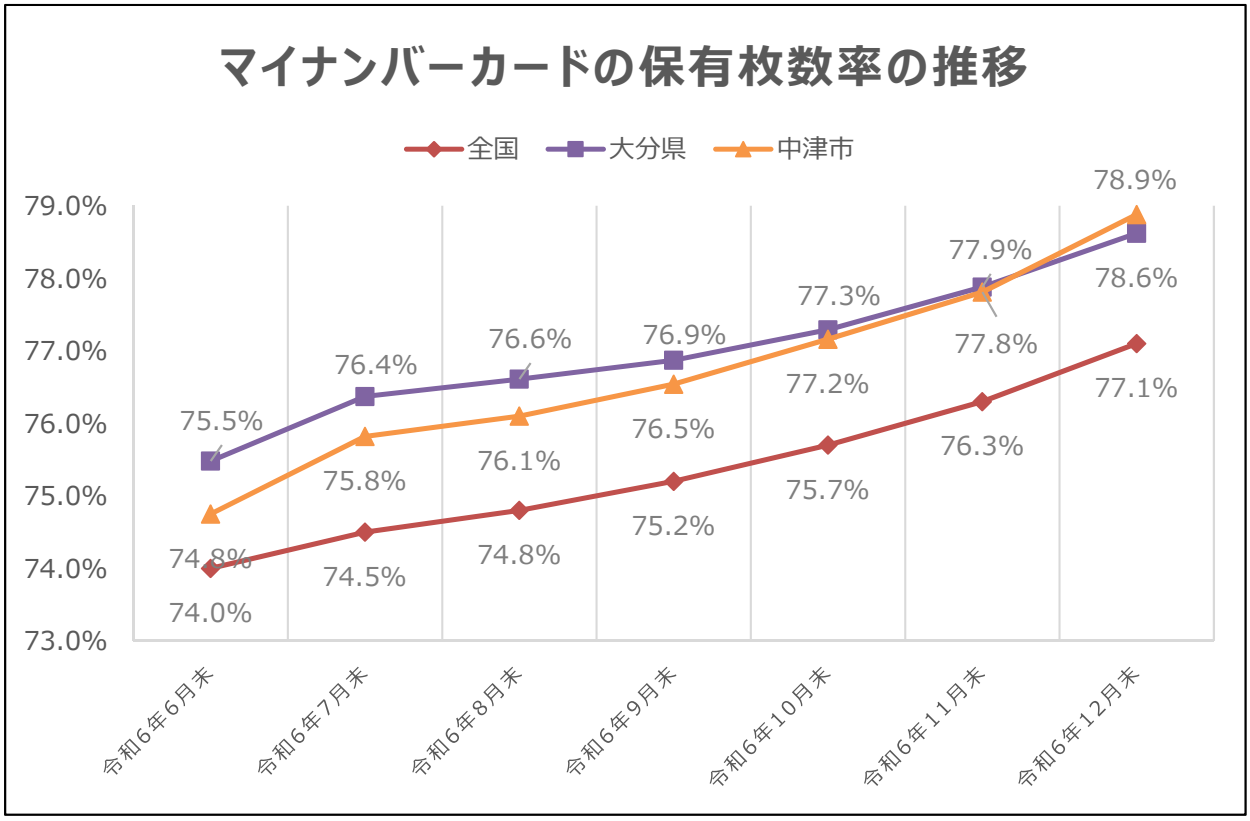
【拡充】マイナンバーカードの取得促進 【市民課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,000		1,000				0

【事業の概要】
施設入所者、要介護・要支援認定者、障がいのある人、長期入院者、75歳以上の高齢者、成年被後見人、被保佐人、被補助人などの申請サポート又は代理で交付を受けることを行う施設や支援団体などに対して1件につき4,000円の報償を支払います。

【期待される効果】
昨年よりも1件当たりの報奨金を増額し、市役所まで来庁せずとも入所している施設や自宅からの申請を施設や支援団体が行うことにより、マイナンバーカードの取得が広がりマイナンバーカードを用いた市民サービスの向上が期待されます。



【新規】要介護認定業務のデジタル化【介護特会】 【介護長寿課】

（単位：千円）

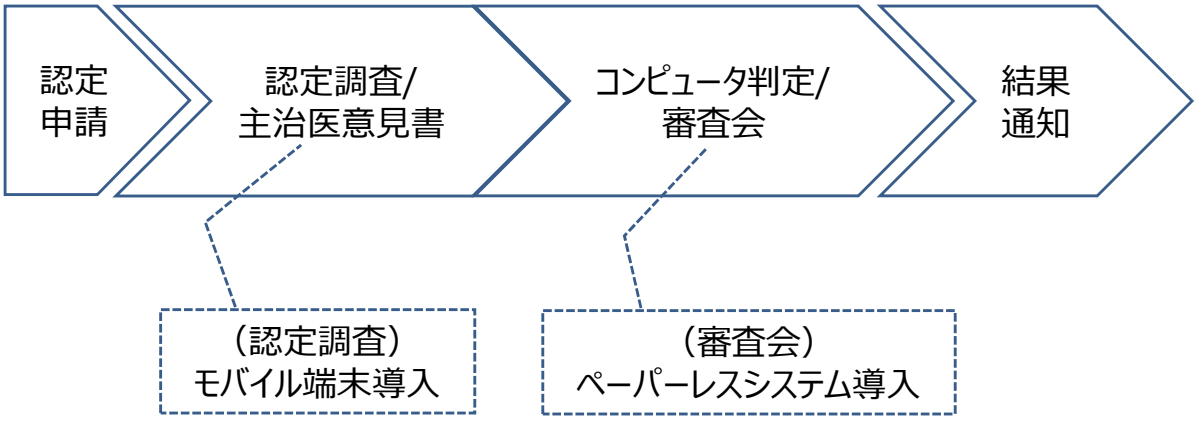
予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
26,111		11,949				14,162

※新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【事業の概要】

要介護等認定の申請者が年々増加している影響で業務量が増大し、申請から認定までに要する日数も長期化しており、介護サービスの利用開始までに時間がかかっていることが課題となっています。

要介護認定調査・審査会のデジタル化（モバイル端末導入・ペーパレスシステム導入）により、職員の負担軽減と業務効率化を図り、要介護認定にかかる期間を短縮し、介護保険サービスの迅速な提供につなげます。



【主な事業費】

認定調査モバイル端末導入　22,866千円
審査会ペーパーレスシステム導入　3,245千円

【期待される効果】

・認定調査にモバイル端末を導入し、現地で直接入力することで、調査票作成時間の短縮が可能となります。
・ペーパーレスシステムを活用し、電子化した審査資料をクラウド上に配置することで、職場でも自宅でも資料の閲覧が可能となり、省資源化及び印刷・配布・廃棄の手間も削減されます。

【物価高騰対策】

当初予算の物価高騰対策関連事業費

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
242,198		221,000				21,198

学校等の給食費の支援

学校給食提供支援補助事業　【体育・給食課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
77,184		75,000				2,184

【事業の概要】

物価高騰の影響を給食費へ転嫁することなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、令和7年度も引き続き学校給食運営審議会に対し補助を行います。

学校・保育所等の給食費無償

【体育・給食課】
【保育施設運営課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
136,694		125,000				11,694

【事業の概要】

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内の小・中学校、幼稚園及び保育所等に通学・通園する子どものうち、第2子以降(※)の給食費を無償とします。　※3歳から15歳までの中学生以下の範囲内でカウントして2人目以降

期　間　：R7.4月～R8.3月
対　象　：幼稚園、小・中学校、保育所、認定こども園、認可外施設

運送事業者等に対する支援

【企業立地・雇用対策課】
【清掃管理課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
28,320		21,000				7,320

【事業の概要】

燃料価格高騰の影響を受けている運送事業者等に対して、必要経費の一部を助成することで事業継続を支援します。

◆貨物運送事業者支援金（26,750千円）
所有車両数に応じて支援金を交付(上限額 法人50万円　個人15万円)

◆し尿収集運搬事業支援補助金（1,570千円）
車両の燃料費に対して高騰分を補助　(令和8年3月まで)

《MEMO》